

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総務課	議会費	1.1.1	市議会事務局人件費	35,603	35,603	35,603	市議会事務局の業務に携わる職員の人件費
議会事務局	議会費	1.1.1	市議会運営費	7,123	9,095	9,208	市議会の運営に要する経費のうち、会議録調製委託料、委員会活動や各種会議出席のための旅費、議長交際費、その他の経費である。
議会事務局	議会費	1.1.1	市議会議員人件費	118,891	119,308	119,308	議員の報酬、期末手当、共済費、共済事務負担金である。
議会事務局	議会費	1.1.1	市議会テレビ中継委託事業	2,530	2,530	2,530	地元ケーブルテレビ局により、定例会本会議について一般家庭などへの中継放送を配信する業務委託料である。
議会事務局	議会費	1.1.1	全国市議会議長会負担金	306	306	306	全国各市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	中国市議会議長会負担金	57	57	57	中国地区の市議会の議長及び副議長をもって組織された「中国市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	鳥取県市議会議長会負担金	150	150	150	県内4市議会の議長及び副議長をもって組織された「鳥取県市議会議長会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	全国市議会議長会特定第三種漁港協議会負担金	80	80	80	特定第三種漁港の所在する全国13市議会の議長をもって組織された「全国市議会議長会特定第三種漁港協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	政務活動費交付金	3,600	3,600	3,600	議員の調査研究その他の活動に資するための交付金である。
議会事務局	議会費	1.1.1	全国市議会議長会基地協議会負担金	166	166	166	日米安全保障条約第6条に基づく米軍諸施設並びに陸海空自衛隊及び旧軍港等の施設に関する全国各市町村議会議長をもって組織された「全国市議会議長会基地協議会」の必要経費に充てるため、会員として定められた費用を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	議会改革推進事業	839	839	835	境港市議会基本条例に基づき、市民に「ひらかれた」議会となるよう、議会報告会等を開催する。また、議会改革の更なる推進に向け先進地を視察する。
議会事務局	議会費	1.1.1	議会だより発行事業	1,562	1,562	1,562	各種の議会活動や議会情報を、広く市民に知らせるため、年4回の定例会後に議会だよりを発行する。
議会事務局	議会費	1.1.1	全国市議会議長会各協議会等出席者負担金	99	99	99	全国市議会議長会特定第三種協議会、基地協議会、中国市議会議長会の総会等に出席するにあたり、定められた出席者負担金を負担する。
議会事務局	議会費	1.1.1	議会中継インターネット配信事業	440	440	440	定例会本会議の録画映像をYouTubeにて配信する。境港市議会の公式YouTubeチャンネルに定例会の初日、一般質問の3日間、閉会日の計5日間分を配信している。なお、一般質問については、質問する議員ごとに映像を切り分けている他、チャプターをつけることで、視聴し易いよう工夫している。
議会事務局	議会費	1.1.1	中海・宍道湖圏域市議会議長会 会長市運営事業	305	305	305	中海・宍道湖圏域市議会議長会の会長市としての事務及び総会開催並びに要望活動を行う。
秘書広報課	総務費	2.1.1	秘書一般管理費	1,946	1,946	2,002	市長、副市長が市政執行のために必要な活動に要する経費を支出する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	全国市長会分担金	216	216	216	全国の市長をもって組織された「全国市長会」の必要経費に充てるため、構成団体として取り決められた費用を分担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	鳥取県市長会負担金	2,009	2,009	2,009	県内の市長をもって組織された「鳥取県市長会」の必要経費を構成団体として分担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	公用車購入事業	5,092	5,092	5,092	市長・副市長等の出張等に使用するため、職員が使用する公用車とは別の車両を購入する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	ホームページ運営事業	1,980	1,980	1,980	市ホームページの運用管理
秘書広報課	総務費	2.1.1	日本海政経懇話会会費	55	55	55	鳥取県内、兵庫県北部、島根県東部の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
秘書広報課	総務費	2.1.1	山陰中央新報政経懇話会会費	40	40	40	山陰両県の政治・経済・行政・文化など、各界のリーダーで組織する会の会員として年会費を負担する。
総務課	総務費	2.1.1	職員安全衛生費	5,829	5,829	5,829	職員（会計年度任用職員を含む）の定期健康診断、人間ドック、産業医派遣委託等に要する経費であり、職員の安全衛生と健康保持増進により、快適な職場環境を形成し、行政サービスの維持・向上に資する。また職員の被扶養者（40歳～74歳までの配偶者、父母等）の特定健康診断、特定保健指導の費用にかかる負担金についても、職員の被扶養者が健康な生活習慣を続ける支援を行っている。
総務課	総務費	2.1.1	表彰式典費	656	656	656	境港市表彰条例に基づき、市政振興に寄与された方々を表彰し、市の自治振興を促進する。表彰は、勤続表彰、善行表彰、功勞表彰及び特別功勞表彰とする。また、あわせて感謝状の贈呈も行う。
総務課	総務費	2.1.1	各種委員会費	124	124	124	情報公開・個人情報保護審査会、行政不服審査会など、公正で開かれた市政の推進に資する各種委員会の運営に係る経費（委員報酬等）

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総務課	総務費	2.1.1	職員研修費	4,131	4,120	4,145	職員の行政能力を向上させ、今後の施策反映・効率的な業務遂行・政策形成を図るため、市町村アカデミー等の中央研修、鳥取県職員人材開発センターの階層別研修（新規採用者研修、新任課長研修等）、専門研修などの実施、自己啓発活動に対する助成に要する経費
総務課	総務費	2.1.1	総務一般管理費	141,705	141,705	141,705	業務運営に必要な庁内の消耗品、郵送料、電話料等に要する経費及び、各課に配属している会計年度任用職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	総務人件費	377,916	377,916	360,428	総務部の業務に携わる職員の人件費
総務課	総務費	2.1.1	職員スマイル向上事業	760	760	760	メンタルヘルス研修、ストレスチェックの実施（高ストレス者への面談）、健康相談員による要再検者・メンタル不調者への面談を行う等の健康経営を実践することで、職員の心身を健康にし、職員全員が笑顔で明るく意欲的に働ける環境づくりを行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	基幹業務システム運営事業	300,406	269,800	269,800	自治体クラウドシステム（2市4町共同）により、基幹業務事務を行っており、令和7年度から住民記録など標準化対象18業務（生活保護1業務は生活保護適正実施推進事業予算）は標準準拠システムに移行する。基幹業務システムの運用・保守、パソコン（122台）・プリンタ（23台）等の維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	庁内LAN運営事業	29,430	29,430	29,430	庁内LANを運用するため、構成する機器の賃借、各種システム（電子メール、グループウェア、財務会計等）の保守委託、パソコン（L GWAN系317台、インターネット系69台）・プリンタ（39台）・出先ネットワーク等の維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	鳥取情報ハイウェイ維持管理事業	546	546	546	鳥取県及び県内全市町村を結び、総合行政ネットワーク（L GWAN）や他の行政ネットワークを利用するための基盤となっている超高速光ファイバー網（鳥取情報ハイウェイ）について、大部分を鳥取県に移行しており、境港市設置部分（県設置の末端から境港市役所までの640m）の管理（委託）を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	総合行政ネットワーク維持管理事業	901	901	901	電子自治体の基盤となる全ての都道府県及び市区町村を結ぶネットワークである総合行政ネットワーク（L GWAN）に接続するため、機器の賃借・保守委託を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	自治体ICT共同化推進事業	7,195	9,382	9,386	県と市町村が連携し、情報システムの共同化による経費節減・事務効率化、人材育成などを図るため、鳥取県自治体ICT共同化推進協議会に参加し、情報システムを共同運用するための経費（人件費、各種システム経費）を負担する。
DX推進課	総務費	2.1.1	情報システム強靱性向上事業	17,734	17,734	17,734	総務省「自治体情報システム強靱性向上モデル」に対応した庁内ネットワーク（三層分離ネットワーク）を運用するための機器の賃借、保守委託、セキュリティソフト導入等を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	庁内事務デジタル化事業	35,001	34,975	34,983	庁内事務処理をデジタル化し、事務効率の向上を図るため、庁内ネットワークシステム（仮想デスクトップ環境、リモートワーク環境）、ペーパーレス化（文書管理・電子決裁システム）や事務効率化ツール（RPA、情報共有チャットツールなど）の運用・保守、維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	窓口改革推進事業	862	862	862	「書かない窓口」「迷わない窓口」を実現するため、令和6年度に導入した、書かない窓口システム（らくらく窓口証明書交付サービス、申請書記入サポート機器）や受付番号案内システムの維持管理を行う。
DX推進課	総務費	2.1.1	DX人材育成・確保事業	937	937	937	令和6年度に鳥取県から派遣を受けたDX専門人材を引き続き活用し、職員のICTリテラシー強化、DX推進の課題解決などを行う。
秘書広報課	総務費	2.1.2	広報費	9,131	9,131	9,131	市政などの情報を提供する「市報さかいみなど」を毎月1回発行する。SNSを用いた情報発信を実施する。
秘書広報課	総務費	2.1.2	情報発信事業	228	200	200	境港市に関する様々な情報を県内外へ発信するために、新聞・テレビ等へ広告を掲載する。
総務課	総務費	2.1.2	例規管理費	1,505	1,505	1,505	法令の解釈、適用等の参考に図書類を整備するとともに、本市の条例、規則等の閲覧、検索等のためのデータベースを整備することにより、事務処理の適正化、迅速化を図る。
財政課	総務費	2.1.3	財務一般事務費	67	67	67	①当初予算、補正予算等の編成 ②予算執行の管理、決算の作成 ③市財政の現状分析、将来推計 など、財務事務全般を行うための事務経費を計上している。
出納室	総務費	2.1.4	会計管理費	12,788	13,087	13,087	主な業務内容 1.現金、有価証券、物品の出納及び保管 2.現金及び財産の記録管理 3.決算の調製 4.支出負担行為の確認並びに収入と支出命令の審査
出納室	総務費	2.1.4	口座振替加入促進事業	408	408	408	口座振替加入促進のため次の取組を実施する。1.口座振替加入申込の利便性を向上させる。2.新規対象者及び未加入者への加入勧奨を実施する。3.関係各課での事業を通じて実施可能な加入勧奨を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総務課	総務費	2.1.5	財産管理費	2,254	2,251	2,251	市有地(普通財産)、職員駐車場の管理に係る経費
総務課	総務費	2.1.5	施設維持管理費	37,936	37,921	37,921	市役所庁舎本館、別館、第二庁舎、分庁舎、保健相談センター及び旧誠道小学校の光熱水費や施設修繕料、各種委託業務などの維持管理経費。
総務課	総務費	2.1.5	公用車等維持管理費	10,596	10,584	10,584	総務課で集中管理している公用車の燃料費、修繕費、保険料、法定点検料、車両更新等の維持管理費 令和7年度は軽乗用自動車を2台更新
総務課	総務費	2.1.5	庁舎施設整備事業	60,142	56,875	56,875	市役所庁舎の建物及び設備等の改修経費
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所管理費	1,396	1,234	1,234	市が整備した集会所及びコミュニティ供用施設(31か所)の管理費
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所改修事業	19,416	15,898	15,898	市が整備した集会所の長寿命化を図るため、集会所の改修(下水道接続及びトイレ改修、屋根改修、空調更新等)を年次的に実施する。
総合政策課	総務費	2.1.5	渡地区コミュニティ供用施設整備事業	66,091	66,091	66,091	(仮称)渡地区コミュニティ供用施設の整備
総合政策課	総務費	2.1.5	集会所電気料補助金	850	850	850	集会所に設置された太陽光発電設備の売電料を、当該集会所で使用された電気料を上限に補助
水産商工課	総務費	2.1.5	旧さかいポートサウナ管理費	902	876	876	営業を停止後のさかいポートサウナ施設の維持・管理費。
都市整備課	総務費	2.1.5	定期借地等用地取得事業	682	682	682	夕日ヶ丘地区および深田川地区の分譲地を定期借地用地または住宅地貸付用地として貸し出すため、境港市土地開発公社用地を取得する。合わせて、取得した定期借地用地の下水道受益者負担金を支出する。当初予算では前年度に定期借地契約を締結した土地に係る下水道受益者負担金を予算計上し、定期借地用地または住宅地貸付用地として取得する経費は、契約状況に応じて補正予算で計上する。
都市整備課	総務費	2.1.5	分譲用地管理費	403	393	393	深田川土地区画整理事業により造成された分譲用地(旧保留地)の除草清掃等の維持管理を行う。
財政課	総務費	2.1.6	緑と文化のまちづくり基金積立金	2	2	2	緑と文化のまちづくりの趣旨に賛同される市民などからの寄附金等を、緑と文化のまちづくり基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。
財政課	総務費	2.1.6	魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金積立金	539,924	511,924	512,389	「ふるさと納税制度」の受け皿として「魚と鬼太郎のまち境港ふるさと基金」を設置し、境港市を魅力あるふるさとにするための個人又は団体からの指定寄附金(子育て支援・産業振興等に使い道を指定)などを本基金に積み立てるもの。当初予算では、指定寄附金の積立予算や基金の運用収入(預金利子)を計上している。
総合政策課	総務費	2.1.6	企画一般管理費	234	234	255	広域連携で取り組む国県等に対する要望活動の旅費のほか、政策企画に関連する事務経費を計上
総合政策課	総務費	2.1.6	みんなでまちづくり推進会議費	250	250	250	境港市みんなでまちづくり条例(平成19年境港市条例第10号)に基づき設置。市民活動推進補助金の審査、参加や協働の実施状況の評価、提言などを受ける会議を開催
総合政策課	総務費	2.1.6	コミュニティ助成事業	8,200	8,200	8,200	住民が自主的に行うコミュニティ活動を促進し、自治会をはじめとするコミュニティ組織の健全な発展を図るため、自治会などのコミュニティ組織が行う備品整備等に対して助成を実施
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動推進事業補助金	1,600	1,600	1,600	・市民活動を促進するため、市民活動団体が実施する事業に要する経費の一部への助成を実施 ・境港市みんなでまちづくり条例(平成19年境港市条例第10号)第14条に「市は、市民活動団体の活動がより円滑にできるよう、予算の範囲内で財政的な支援を行います。」と規定している。
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動センター運営事業	4,212	4,220	4,220	市民活動の拠点として整備した市民活動センターの運営を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	まちづくり総合プラン策定事業	20,410	0	5,140	本市が目指す将来都市像の実現と人口減少・少子高齢化をはじめとした諸課題を解決に向け、行政運営の指針となる「境港市まちづくり総合プラン(第11次境港市総合計画)」を策定する。
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(管理費)	26,993	28,043	28,068	鳥取県西部の2市6町1村が設置する「鳥取県西部広域行政管理組合」の負担金(管理費分)
総合政策課	総務費	2.1.6	市民活動センター登録団体連絡協議会補助金	65	65	65	協働のまちづくりを推進するため、市民活動センター登録団体連絡協議会に補助金を交付し活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.6	ふるさと納税PR事業	266,718	249,529	249,529	本市へのふるさと納税について、寄附しやすい環境づくり、寄附者に対する地場産品の返礼品の充実、積極的にPR等を実施する。
総合政策課	総務費	2.1.6	移住定住促進事業	1,040	690	592	境港市への移住定住を促進するため、移住を検討される方への情報発信や相談対応のほか、移住者交流会を開催し仲間づくりや移住者の視点での本市の魅力発掘を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
総合政策課	総務費	2.1.6	中海・宍道湖・大山圏域市長会負担金	11,119	11,572	11,572	中海・宍道湖・大山圏域市長会は、松江市、出雲市、安来市、米子市及び境港市の5市(大山圏域町村はオブザーバー参加)で組織。中海・宍道湖・大山圏域の行政上の共通課題等について連絡調整を行い、圏域の総合的・一体的な発展に向けた共同事業及び事務局人件費を計上
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取大学振興協会会費	15	15	15	鳥取大学振興協会に加入し、活動を支援することで、鳥取大学と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。
総合政策課	総務費	2.1.6	鳥取県西部地域振興協議会負担金	103	103	103	鳥取県西部地域9市町村が合同で要望活動や移住定住促進事業に取り組み、西部地域の振興を図るための事業費負担金
総合政策課	総務費	2.1.6	境港市総合戦略推進事業	70	70	70	「境港市総合戦略」における施策の効果検証や必要に応じた見直し等を行うため、産官学金労言の各団体の代表で構成される「境港市総合戦略推進会議」を開催する。
総合政策課	総務費	2.1.6	米子工業高等専門学校振興協会会費	30	30	30	米子工業高等専門学校協会の加入し、活動を支援することで、米子工業高等専門学校と地域の連携強化を通じた地域活性化を図る。
総合政策課	総務費	2.1.6	境港出会い応援事業	280	280	80	人口減少が進む中で、子どもを産み・育てやすい環境の整備に加えて、結婚・出産・子育ての前段階である「出会い・婚活」に対し、鳥取県が設置するととり出会いサポートセンター「えんとりー」を活用した支援を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	移住定住支援事業	6,040	3,660	3,660	本市への移住者及び移住希望者に対する相談支援などを通じて、移住定住を促進し人口増加を目指す。
総合政策課	総務費	2.1.6	高等学校学生寮運営事業費補助金	260	312	686	県外等から境高校及び境港総合技術高校に進学する際の学生寮について、民間団体が運営する際の経費を、県と共に支援を行う。
総合政策課	総務費	2.1.6	ストップ!人口減少 目指せ!だれもが働きやすいまちPT	0	0	148	だれもが働きやすいまちの実現に向け、境港商工会議所と連携し、若者、女性、本市への移住者等の意見を取り入れるためのプロジェクトチームを立ち上げ、これまでの市が取り組んできた人口減少対策や移住定住対策を総点検し、より実効性のある施策の再構築に取り組む。
観光振興課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港利用促進事業	10,164	10,164	10,164	鳥取県や周辺自治体、民間と一体となり、駐車場無料化など、米子鬼太郎空港の利便性の向上や、国内線・国際線利用者への助成、チャーター便の誘致や定期路線の充実・安定運航に向けた要望活動など利用促進に取り組む。
観光振興課	総務費	2.1.6	高校生通学費助成事業補助金	278	278	278	境港市在住の県内高等学校等へ通学する生徒に通学費を助成する。
観光振興課	総務費	2.1.6	路線バスICOCA導入費用市町村負担金	0	0	1,873	県全体の民間路線バス206台(日ノ丸自動車121台、日本交通85台)分のICOCA導入費用を国・県・市町村で3分の1ずつ負担する。市町村負担部分については、圏域(東部・中部・西部)ごとのバス台数及びバス路線距離で按分する。・ハード整備(バスIC車載器、IC入金機等)・システム開発(各種定期券、各種福祉割引等)
水産商工課	総務費	2.1.6	中海・宍道湖・大山圏域市長会特別負担金(環日本海定期貨客船運航支援)	8,600	8,600	8,600	環日本海定期貨客船航路は、本市が目指す環日本海オアシス都市の実現に資するものであり、地域経済へも大きな経済波及効果をもたらすと期待される。中海・宍道湖・大山圏域が一体となり連携して境港の一層の発展に期すため、中海・宍道湖・大山圏域市長会を通じて、環日本海定期貨客船航路の運航支援を行い、航路の安定運航を促す。
管理課	総務費	2.1.6	鳥取県国土調査推進協議会負担金	78	79	79	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する地籍調査業務に関する知識を高めるため「鳥取県国土調査推進協議会」に加入し研修会に参加するもので、同協議会の負担金を予算化している。
管理課	総務費	2.1.6	地籍調査事業	45,573	45,573	45,603	一筆ごとの土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置や面積の測量を行い、その結果を基に正確な地籍図と地籍簿の作成を行う。
都市整備課	総務費	2.1.6	基地対策総務費	196	196	232	市内に自衛隊の基地を有することから、騒音対策など市民生活向上のため要望活動や情報交換などを行なう。
都市整備課	総務費	2.1.6	米子鬼太郎空港アクセス通路負担金	71	71	71	米子空港駅の利便施設であるトイレと待合施設の維持管理を境港市と鳥取県、米子市で共同で実施するための維持管理経費に対する本市分の負担金
都市整備課	総務費	2.1.6	全国基地協議会分担金	16	16	16	基地所在市の国の予算増額確保をするため加入している全国基地協議会への分担金。
都市整備課	総務費	2.1.6	防衛施設周辺整備全国協議会分担金	13	13	13	防衛施設周辺住民の生活向上を図るための国予算を確保するため加入している防衛施設周辺整備全国協議会への分担金。
都市整備課	総務費	2.1.6	空家利活用移住定住奨励金	600	600	600	空家利活用流通事業補助金により改修された建築物を利活用する県外からの移住者に対して、奨励金(定額20万円)を支給する。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	公平委員会管理費	139	139	150	境港市公平委員会の事務に係る経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会負担金	17	17	17	全国の公平委員会により組織される全国公平委員会連合会の運営経費に係る負担金(会費)
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.1.7	全国公平委員会連合会中国支部負担金	1	1	1	全国公平委員会連合会に加入している中国地方5県の公平委員会で組織された、全国公平委員会連合会中国支部の運営経費に係る負担金(分担金)

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
財政課	総務費	2.1.8	財政調整基金積立金	1	1	1	経済状況等により大幅な税込減に見舞われたり、思わぬ支出増を余儀なくされるなど単年度の枠の中では処理できない事態に備えるほか、長期的・計画的な財政運営を行うために財政調整基金を設置。当該年度の執行状況を見ながら可能な範囲で積み立てを行うことを目的としている。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災行政無線維持管理費	9,101	9,101	9,101	災害発生時に迅速・的確な情報提供を行い、被害の未然防止・軽減を図る目的で整備した防災行政無線の運用と設備の保守管理を行う。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	鳥取県被災者住宅再建等支援基金寄附金	3,631	3,631	3,631	自然災害により住宅に著しい被害を受けた地域において、被災者住宅再建支援事業補助金を交付することにより、被災地域の力強い復興を促進し、地域の維持と再生を図るため、県及び市町村が協調して、鳥取県被災者住宅再建等支援基金を積立てる。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災連携備蓄整備事業	501	501	501	災害時に必要な食糧・生活必需品・医薬品・防災資機材などの備蓄と、備蓄倉庫の維持管理。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市防災会議費	25	25	25	災害対策基本法に基づき策定された地域防災計画を審議する境港市防災会議の運営。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	樋門管理費	870	870	870	樋門を常に良好な状態に保つために必要な点検整備と、増水時の樋門操作を行うための経費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災対策講演会開催事業	108	108	108	防災対策について、市民をはじめ、防災関係機関、地域の自主防災組織、防災士などを対象に防災知識の普及・啓発を行い、自然災害による被害の防止・軽減を図ることを目的とし、出前講座や専門家等による講演会等を開催する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	鳥取県防災無線（衛星系）施設保守負担金	533	533	533	県が境港市役所の施設内に設置している県防災行政無線（衛星系）設備に係る保守経費負担金。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市同報無線利用者協議会負担金	49	49	49	防災行政無線局（広報さかいみなど）の共同利用組織である境港市同報無線利用者協議会に対する負担金。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	自主防災組織育成補助金	1,048	988	988	自主防災組織が行う資機材整備や訓練活動等に対し、補助金を交付する。また、地域防災のリーダー役として、自主防災組織で中心的な役割を担える防災士育成のため、資格取得経費を負担する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	高潮等対策事業	4,200	4,200	4,200	台風等に伴い発生する高潮から浸水被害を防ぐための水中ポンプの設置・運転などに要する対策経費
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市国民保護協議会費	22	22	22	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律に基づき策定された国民保護計画を審議する境港市国民保護協議会の運営経費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災一般管理費	2,058	1,376	1,220	防災関連業務を幅広く遂行するにあたり必要となる経費。他の事業に属さないものを計上。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	防災訓練実施事業	69	69	69	市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災対策の実効性を確保するため、住民と連携して防災訓練を実施する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	コミュニティ助成事業（自主防災組織育成助成事業）	2,000	2,000	2,000	（一財）自治総合センターが行うコミュニティ助成事業のうち、自主防災組織育成助成事業を活用し、自主防災組織が行う地域の防災活動に必要な備品等の整備を助成する。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	境港市原子力発電所環境安全対策協議会費	185	185	185	境港市原子力発電所環境安全対策協議会の運営費。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	原子力防災対策基金積立金	0	1	1	鳥取県原子力防災対策交付金により交付された交付金及び運用収入を基金に積み立てる。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	避難所等環境整備事業	0	0	2,151	要支援者等が避難所でより快適に生活するための簡易ベッドや、停電時もポータブル電源への充電を可能にするソーラーパネルを整備し、避難所環境の充実にを図る。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	被災者支援システム運用事業	751	740	740	災害発生時における被災者支援に関するシステムを運用する費用。県内市町村が共同で同一のシステム（内閣府が推奨するクラウド型被災者支援システム）を導入している。県内市町村で共同導入することで、被災者支援業務の迅速化・効率化及び被災者の利便性向上や負担軽減を図っている。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	感震ブレーカー設置事業補助金	1,340	800	1,200	電気火災を未然に防止する感震ブレーカーの普及を促進することにより、震災時における建物の出火及び延焼による被害を減少させ、地域防災力の向上を図る。
防災危機管理課	総務費	2.1.9	水害ハザードマップ作成事業	9,919	9,919	8,477	「雨水管理総合計画」の浸水シミュレーションに基づく「内水ハザードマップ（以下「HM」）」を作成する。また、既存の「津波・洪水HM」の内容も一枚にまとめ、小学生や外国人にも伝わる分かりやすいHMとし、地域防災力の向上を図る。
財政課	総務費	2.1.10	国際交流基金積立金	3	3	3	国際交流の推進に賛同される市民などからの寄附金等を、国際交流基金に積み立てる。当初予算では、基金の運用収入（預金利子）を計上している。
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流促進事業	3,407	2,125	2,266	友好都市である理春市をはじめ、環日本海諸国各都市を中心とした外国との交流促進を図る。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
水産商工課	総務費	2.1.10	国際交流員招致事業	11,539	11,045	11,785	友好都市である暹春市やベトナムから国際交流員を招致し、中国語・韓国語・ベトナム語の通訳や翻訳に対応するとともに、各種事業や取り組みについて企画・立案・情報発信や市内に住む外国人の生活支援を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	環日本海市民交流促進事業補助金	690	690	690	米子鬼太郎空港等を利用して、環日本海諸国の友好都市等で開催される大会、イベント等交流事業に参加する市民や市民団体、及び環日本海諸国から交流事業に参加するために来日する外国人を受け入れる市民や市民団体に対する補助を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	外国人材地域交流事業	240	240	240	外国人材と地域住民等との交流を促進するため、交流会等の実施及び支援を行う。
水産商工課	総務費	2.1.10	多文化共生推進事業	555	555	555	外国人と日本人の相互理解を推進し、安心して地域生活を送るための環境を整備する。
観光振興課	総務費	2.1.11	予約型乗合バス運行事業	83,593	82,181	92,028	市民の生活交通路線として、市内全域を循環運行していた市民バス（はまる一歩バス・令和7年3月31日廃止）の代替交通としてA I（人工知能）を活用した予約型乗合バス（みなどーる）を運行する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権教育振興費	3,944	3,944	3,505	人権に係る地区巡回講座（地区懇談会）等を通じて啓発活動を推進するため、人権教育推進員を配置するとともに、人権学習会などの参加をとおして、人権に関する情報収集や学習を継続し、人権意識の高揚を図る。
総合政策課	総務費	2.1.12	男女共同参画施策推進事業	539	539	539	境港市男女共同参画センター（なぎさ会館内）の運営、各種啓発事業、境港市男女共同参画推進審議会等により、境港市男女共同参画推進計画を推進する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権ふれあいフェスティバル事業	829	819	819	市内の各団体やPTAと協働し、「絆がはぐくむ人権のまちづくり」をテーマに、「境港市人権ふれあいフェスティバル」を開催し、市民の人権意識の高揚を図る。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権教育推進事業補助金	310	310	310	人権教育を幅広く推進し、あらゆる差別を解消するため組織された「境港市人権教育推進協議会」への補助金
総合政策課	総務費	2.1.12	鳥取県人権文化センター負担金	421	421	421	人権尊重社会の実現を目指し、すべての人権に関する専門機関として設置されている鳥取県人権文化センターの運営を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	西部地区人権・同和教育振興会議負担金	18	18	18	鳥取県西部地区の学校教育及び社会教育における人権・同和教育の推進を図っている西部地区人権・同和教育振興会議の活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	社会を明るくする運動補助金	48	48	48	罪を犯した人たちの更生と安全で安心なまちづくりを推進するため、「社会を明るくする運動境港市推進委員会」の活動を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	人権擁護委員協議会負担金	133	133	133	人権擁護委員が行う人権相談や人権啓発活動の積極的な展開を支援する。
総合政策課	総務費	2.1.12	部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担金	52	52	52	人権尊重の実現に向け「人権侵害救済法（仮）」の早期制定などに取組む部落解放・人権政策確立要求鳥取県実行委員会への負担金
総合政策課	総務費	2.1.12	人権の花運動事業	162	162	162	人権の花運動の実施を希望する市内3つの小学校において、児童が春に人権の花を植え、育てる。生育状況を見ながら、人権学習会や写生会等を行う。
総務課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業（総務課）	1,863	1,863	1,863	市主催事業の参加者等に対する災害補償保険と市の施設に係る賠償責任保険に加入し、市民が事故にあった場合の補償等を行う。
総務課	総務費	2.1.13	鳥取県交通安全協会境港地区協会負担金	25	25	25	市民や市内の事業所が参加して、交通安全意識の向上を図り、交通事故のない街づくりのために各種運動を実施している。
総務課	総務費	2.1.13	境港安全運転運行管理者協議会負担金	34	34	34	安全運転運行管理事業所の団体が連携し、交通安全意識の向上を図るとともに正しい交通ルールと交通マナーを実践することにより、悲惨な交通事故を防止する。
総合政策課	総務費	2.1.13	自治会振興費	9,383	9,383	9,383	自治会活動を支援するため、自治会毎に、世帯数に応じ、活動費を支援する。また、自治会の安定した運営を図るために小規模自治会が合併する取り組みを支援する。
総合政策課	総務費	2.1.13	境港市防犯協議会補助金	2,684	2,515	2,515	防犯意識の高揚と防犯活動の推進、また少年健全育成活動を行っている境港市防犯協議会の活動を支援するための補助金を交付する。さらに防犯カメラの適切な運用を行う。
総合政策課	総務費	2.1.13	市民総合保険事業（総合政策課）	375	375	375	市民団体が安心して市民活動に取り組むため、市民活動保険制度を実施する。
総合政策課	総務費	2.1.13	境港市自治連合会補助金	644	644	644	境港市自治連合会の活動を支援するため補助金を交付する。
総合政策課	総務費	2.1.13	犯罪被害者等支援事業	368	398	398	犯罪被害に遭われた方々が、その受けた被害を回復し、再び平穏な生活を営むことができるよう支援していく事業。
総合政策課	総務費	2.1.13	犯罪から市民を守る防犯機器購入事業補助金	8,304	8,304	7,550	強盗等の犯罪被害にあわないよう、60歳以上の方がお住いの住居の防犯対策に必要な費用を補助する事業。
防災危機管理課	総務費	2.1.13	自衛官募集事務費	76	76	76	法定受託事務として、募集ポスター掲示や募集案内の郵送などの自衛官募集事務の一部を行う。
防災危機管理課	総務費	2.1.13	災害見舞金支給事業	50	50	50	火災や自然災害等により、自ら居住する建物を被災した市民に見舞金を支給する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
収 税 課	総 務 費	2.1.13	市税等過誤納金還付金	16,000	16,000	16,000	市税を重複して納めた場合、または確定申告等により納付後に税額が減額となった場合に納め過ぎとなった市税(過誤納金)を還付する必要があり、その経費(還付金)を予算化している。
観光振興課	総 務 費	2.1.13	境水道渡船代替バス運行事業負担金	2,228	2,228	2,228	美保関一境港間を運行する松江市コミュニティバス(美保関線)の運行経費から運賃収入を引いた差額について、両市の利用者割合に応じた負担を行う。
観光振興課	総 務 費	2.1.13	地方バス路線維持対策事業補助金	8,769	9,978	9,978	市民の生活交通として必要なバス路線の維持を図るため、民間バス会社に運行費用の補助を行う。
税 務 課	総 務 費	2.1.14	定額減税補足給付金給付事業	1,650	1,650	1,650	令和6年度に実施された令和6年分所得税と令和6年度分個人住民税所得割に対する定額減税の効果を十分に得られない納税義務者を対象に定額減税補足給付金(調整給付)を令和6年度に給付。調整給付は、減税額確定を待たず、令和6年に入手可能な課税情報をもとに給付を行ったため、確定した令和6年分所得税が調整給付における推計所得税額を下回った場合や扶養親族等が増加した場合等に生じる給付不足額を令和7年度に給付する。
総 務 課	総 務 費	2.2.1	固定資産評価審査委員会	54	54	54	地方税法第423条第1項の規定に基づき固定資産評価審査委員会を設置し、固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対して、審査を行っている。また、島根、鳥取県内の各市固定資産評価審査委員会が、山陰都市固定資産評価審査委員会連合会を組織し、固定資産の審査に関し調査研究を行っている。
総 務 課	総 務 費	2.2.1	税務人件費	145,291	145,291	151,024	市税の賦課・徴収等業務に携わる職員の人件費
税 務 課	総 務 費	2.2.1	鳥取県市町村税務協議会負担金	1,180	1,180	1,180	鳥取県内の市町村で構成する税務協議会の負担金で、協議会を通じて軽自動車税申告の受付などの事務を軽自動車協会に共同委託している
税 務 課	総 務 費	2.2.1	資産評価システム研究センター負担金	75	75	75	資産評価システム研究センターへの負担金で、同センターから調査研究の成果や評価に関する図書配布を受け、路線価データを県を通して同センターに提供することで資産評価システム研究センターが運営する全国地価マップで公開する。
税 務 課	総 務 費	2.2.2	市税賦課事務費	13,680	13,678	13,698	市税(市民税、固定資産税、軽自動車税等)の賦課や所得証明・課税証明等の諸証明交付などの事務に用いる経費
税 務 課	総 務 費	2.2.2	地方税共同機構負担金	2,993	2,993	2,993	公的年金に係る特別徴収義務者とのデータ授受及び国税連携に係る国税庁とのデータ授受、個人又は法人が行う電子申告及び電子納税の経由機関である地方税共同機構の基礎負担金及び事務運営費等負担金
税 務 課	総 務 費	2.2.2	固定資産評価替(土地)に伴う不動産鑑定委託事業	7,409	7,409	7,409	令和9年度固定資産税(土地)の評価替えの基礎となる、令和8年1月1日現在における標準宅地の不動産鑑定を実施する。
税 務 課	総 務 費	2.2.2	地方税電子申告等支援サービス運用事業	3,014	3,388	3,388	市税の電子申告等に対応するためのシステムの利用にかかる経費
収 税 課	総 務 費	2.2.3	市税徴収事務費	4,066	4,001	4,001	市税の収納管理、徴収に必要な督促状・催告書の送付、財産調査、滞納処分(差押え)などを行うための経費を予算化している。
収 税 課	総 務 費	2.2.3	公売事務費	787	787	787	動産、不動産、自動車等を差し押えし、インターネットオークションで売却するための経費を予算化している。
総 務 課	総 務 費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務人件費	34,462	34,462	34,240	戸籍事務等の業務に携わる職員の人件費
DX推進課	総 務 費	2.3.1	住民基本台帳ネットワーク運用事業	2,627	2,627	2,627	全国の市区町村の住民基本台帳をネットワーク化し、行政機関に対する本人確認情報の提供や市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務を行う。
市民課	総 務 費	2.3.1	中長期在留者住居地届出等事務費	17	17	17	外国人住民に関する諸事務を行う。
市民課	総 務 費	2.3.1	戸籍住民基本台帳事務費	950	950	950	戸籍、住民基本台帳に係る諸事務を行う。
市民課	総 務 費	2.3.1	戸籍事務システム運用事業	4,437	4,437	4,437	戸籍事務システムの円滑な運用を図る。
市民課	総 務 費	2.3.1	旅券交付事業	724	724	724	旅券(パスポート)の申請書の受理及び交付を行う。
市民課	総 務 費	2.3.1	マイナンバーカード運用事業	21,087	9,501	20,908	社会保障・税番号制度の運用に対応するため、個人番号の通知、個人番号カードの交付及びカード券面事項の更新等の事務処理体制の充実を図る。
市民課	総 務 費	2.3.1	証明書等コンビニ交付運営事業	3,038	3,038	3,038	コンビニエンスストアにおいて証明書等の自動交付のサービスを行う。
市民課	総 務 費	2.3.1	戸籍振り仮名記載事業	15,223	0	6,401	戸籍法の改正により戸籍に氏名の振り仮名を追加するため、記載予定の振り仮名の通知送付、振り仮名の届出受付、戸籍の記載等を行う。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総 務 費	2.4.1	選挙管理委員会一般管理費	1,377	1,377	1,381	境港市選挙管理委員会の事務に関する経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総 務 費	2.4.1	明るい選挙推進事業	60	60	60	選挙管理委員会と密接に連携し、明るい選挙推進運動についての啓発・宣伝・指導を行う境港市明るい選挙推進協議会の活動経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総 務 費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会分担金	25	25	25	全国の市及び特別区の選挙管理委員会で開催される全国市区選挙管理委員会連合会に係る分担金

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	鳥取県都市選挙管理委員会連合会分担金	25	25	25	県内4市の選挙管理委員会で組織される鳥取県都市選挙管理委員会連合会に係る分担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	全国市区選挙管理委員会連合会中国支部分担金	7	7	7	中国地区5県の都市選挙管理委員会で組織される全国市区選挙管理委員会連合会中国支部に係る分担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	鳥取県明るい選挙推進協議会連合会負担金	6	6	6	鳥取県及び県内各市町村の明るい選挙推進協議会で組織される鳥取県明るい選挙推進協議会連合会に係る負担金
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.1	投票者タクシー移動支援事業	148	148	148	参議院議員選挙、市議会議員選挙等の各選挙の期日前投票及び当日投票において、自宅から投票所まで自力による移動が困難な方を対象として、タクシーによる移動を支援する。自宅から投票所までのタクシー代(往復料金+待機加算分)の全額を負担する。国・県の選挙では、国・県の委託金を全額財源とする。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.2	参議院議員通常選挙費	36,533	36,601	36,601	参議院議員通常選挙執行に係る人件費等の経費。備品購入費を除き、財源は全額県支出金。
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.4.3	境港市議会議員一般選挙費	27,265	27,092	27,092	境港市議会議員一般選挙執行に係る人件費等の経費
総務課	総務費	2.5.1	委託統計調査	106	106	106	国が実施する学校基本調査、鳥取県が実施する鳥取県人口移動調査のほか、国が実施する経済センサスの調査区管理並びに鳥取県から委託を受けて実施する統計調査員確保対策事業に係る事務経費
総務課	総務費	2.5.1	農林業センサス	15	15	15	農林業センサスは我が国農林業の生産構造、就業構造を明らかにするとともに、農山村の実態を総合的に把握し、農林行政の企画・立案・推進のための基礎資料を作成し、提供することを目的に、5年ごとに調査を行う。令和6年度に調査を実施し、今年度は調査後の審査事務を行う。
総務課	総務費	2.5.1	国勢調査	16,306	16,377	16,377	統計法に定める基幹統計調査として行われる人及び世帯に関する全数調査。5年ごとに実施されており、令和7年に実施する(22回目)。
総務課	総務費	2.6.1	監査委員事務局人件費	17,877	17,877	17,877	監査委員事務局の業務に携わる職員の人件費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	監査委員費	2,127	2,127	2,139	境港市監査委員の事務に係る経費
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	全国都市監査委員会負担金	14	14	14	全国の各地区都市監査委員会を構成する都市の監査委員により組織される、全国都市監査委員会の運営経費に係る負担金(会費)
監査委員事務局兼選挙管理委員会事務局	総務費	2.6.1	西日本都市監査事務研修会負担金	3	3	3	中国、四国、九州地区における全国都市監査委員会会員都市の監査委員により組織される、西日本都市監査事務研修会の運営経費に係る負担金
総務課	民生費	3.1.1	社会福祉事務人件費	189,331	189,331	181,658	社会福祉業務に携わる職員の人件費
財政課	民生費	3.1.1	障害者福祉基金積立金	3	3	3	障害者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、障害者福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。
市民課	民生費	3.1.1	国民健康保険費特別会計繰出金	285,929	283,289	283,289	保険税の軽減分をはじめとした国民健康保険費特別会計への繰出金。
福祉課	民生費	3.1.1	社会福祉管理費	129	129	129	社会福祉業務事務費(主として、社会福祉法人指導監査等に係る業務の事務費)
福祉課	民生費	3.1.1	民生委員推薦会	72	72	72	民生委員推薦会 3年に1度の一斉改選のほか、欠員補充の際にも推薦会を召集して、民生委員候補者の推薦を行う。次回一斉改選は令和7年度である。
福祉課	民生費	3.1.1	福祉資金貸付事業	1,200	1,200	1,200	一時的に経済的困窮状態にある者を救済するために社会福祉協議会が行う緊急小口貸付の原資を貸し付ける。
福祉課	民生費	3.1.1	境港市社会福祉協議会補助金	32,623	32,101	33,997	境港市社会福祉協議会の職員(対象職員8名)の人件費の8割補助。
福祉課	民生費	3.1.1	境港市民生児童委員協議会補助金	1,000	1,000	1,000	民生児童委員協議会が行う活動を支援するための研修事業等の運営費・活動費を助成する。
福祉課	民生費	3.1.1	法外援護扶助費	3,794	3,794	3,794	①被保護世帯・重度障害者世帯への夏冬の見舞金の支給 ②被保護世帯の児童・障害児への進級準備金の支給
福祉課	民生費	3.1.1	行旅死病人等扶助費	400	400	400	①身元不明などの無縁仏を火葬し、市営墓地に仮安置する。 ②行旅困窮者への支援(旅費等)
福祉課	民生費	3.1.1	境港市社会福祉協議会バス団体会費	3	3	3	市社会福祉協議会所有のマイクロバスを利用するための団体会費
福祉課	民生費	3.1.1	境港市地域福祉計画策定・評価委員会	45	45	45	境港市地域福祉計画の着実なる推進、目標達成に向けてPDCAサイクル実践による進捗管理を行う。
福祉課	民生費	3.1.1	生理の貧困対策事業	49	23	33	経済的な理由等により生理用品を買うことができない、または買い控える方を支援するため、生理用品を福祉保健部相談窓口で無料配布を行うとともに市庁舎の一部トイレ及び小・中学校への設置を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
福祉課	民生費	3.1.1	光熱費高騰に係る生活困窮世帯支援事業	0	0	4,644	電気・ガス料金を含む物価高騰等の影響により特に深刻な影響が懸念される生活保護受給世帯や児童扶養手当等受給世帯の家計負担を緩和するため、経済的な支援を実施する。
福祉課	民生費	3.1.1	戦没者遺族等援護事業	395	395	395	戦没者追悼式の実施ほか戦傷病者、戦没者遺族の弔慰金および給付金受付等に関する事務経費および玉栄丸慰霊碑の環境の適正管理にかかる経費
福祉課	民生費	3.1.1	生活困窮者等自立支援事業	11,366	6,962	9,514	生活困窮者（世帯）に対して次の支援を行い自立助長の一助とするもの。【自立相談支援等】世帯の自立に関する様々な相談に応じ、一人ひとりの状況に合わせて支援計画を作成し、伴走型支援を行う。境港市社会福祉協議会に委託して自立相談支援及び家計改善支援を実施。【学習支援事業】生活困窮世帯等の児童に、学校でわからなかった箇所や学習習慣を身に付けるための学習指導を行なうもの。社会福祉法人こうほうえんへ委託して実施。【中間的就労支援】中間的就労（一般就労と福祉就労の間の就労）の支援を行い、自立助長の一助とする。【住居確保給付金】離職などにより住居の喪失又は喪失のおそれのある者の中で一定の要件を満たす者に対して、住居確保給付金（原則3か月、上限額あり）を支給し、住居を確保したうえで生計の立て直しを図るものとする。
福祉課	民生費	3.1.1	民生委員活動支援事業	126	114	114	民生委員協力員の委嘱に係る経費及び活動費を支給し、本市の地域福祉の一層の推進を図る。
長寿社会課	民生費	3.1.1	要援護者台帳システム構築事業	2,065	2,065	2,065	要援護者台帳システムに高齢者・障がい者等避難行動要支援者のデータを入力し、一括管理することで、災害時に迅速で適切な対応をする。
子育て支援課	民生費	3.1.1	女性相談支援費	3,410	3,410	3,410	経済、夫婦関係、離婚、家庭内暴力、DVなど女性のさまざまな相談に応じ、問題解決の指導、助言を行う。
子育て支援課	民生費	3.1.1	全国女性相談支援員連絡協議会会費	3	3	3	全国女性相談支援員連絡協議会の会費
市民課	民生費	3.1.2	国民年金事務費	3,292	3,292	3,292	国民年金の法定受託事務等に係る事務経費
福祉課	民生費	3.1.3	障がい福祉管理費	174	174	174	障がい福祉に関する事務費
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者自立支援管理費	5,512	5,000	6,430	障害者総合支援法の施行にかかる事務的経費（医師意見書作成手数料、障害支援区分認定調査委託料等）
福祉課	民生費	3.1.3	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(障害認定審査会)	1,181	1,235	1,438	障害者総合支援法による障害支援区分の審査判定をするために西部広域行政管理組合に設置されている障害認定審査会の運営費負担金
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者自立支援給付費(介護給付・訓練等給付)	1,052,295	1,052,295	1,083,559	障害者総合支援法による居宅介護、短期入所、施設への入所、通所等の生活上の必要な介護を行う障害福祉サービスにかかる給付費、並びに生活訓練、就労継続支援などの身体上あるいは社会的な訓練等を行う障害福祉サービスにかかる給付費等
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者自立支援給付費(補装具)	5,319	5,319	5,319	障害者総合支援法に基づき障がい者に補装具費を給付することにより、補装具の購入や修理を支援し、障がい者の生活向上と自立支援を図る。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい児通所支援費	307,118	307,118	308,727	児童福祉法に基づく、児童発達支援、放課後等デイサービス等の障害児通所給付費等
福祉課	民生費	3.1.3	地域生活支援事業	27,772	27,772	27,772	日中一時支援事業や移動支援事業、日常生活用具給付事業などの障害者総合支援法による地域生活支援事業を実施する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者相談支援事業	11,919	11,927	11,927	障がい者、障がい児または、その保護者からのあらゆる相談に応じ、必要な情報の提供などを行い、ケアマネジメントなどを通して必要な援助を行う。
福祉課	民生費	3.1.3	聴覚障がい者生活支援事業負担金	109	109	109	聴覚障がい者の日中活動の機会や集える場所を提供し、コミュニケーション手段の確保と各種情報提供をすることにより、社会的孤立の解消及び健康管理の意識の向上等を図り地域で安心した生活を送る事ができるように支援する。
福祉課	民生費	3.1.3	特別障害者手当等支給事業	20,332	20,332	20,861	重度の障がいがあり、日常生活に常時特別の介護を必要とする在宅の障がい児(者)に手当を支給する。
福祉課	民生費	3.1.3	福祉の店販売機能強化事業補助金	3,892	3,892	4,256	障害者就労継続支援事業所等で製作される商品の販売において、単独での対応、販売は困難である。そこで市街地の空き店舗を活用し、常設販売店(福祉の店)を設置。授産活動を活性化させ、障がい者の自立、社会参加、市民の障がい理解・交流の促進を図る。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい児(者)地域生活体験事業補助金	256	256	522	家族と同居している障がい者が、親と離れ、必要な支援を受けながら、自宅以外で地域生活を体験(宿泊体験)することにより、在宅障がい者の自立能力と自立意欲を高め、その社会的自立を促進支援する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい児児童発達支援センター利用者負担金軽減事業補助金	69	69	69	複数の子どもが、保育所等と障がい児児童発達支援センターにそれぞれ通っている場合の児童発達支援センター利用者が生じる食費実費等負担額についてその費用の一部を助成。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金	278	278	278	パニックや発作などを引き起こす恐れのある障がい者がグループホームを利用する際、就寝前から翌朝の起床後までの間に、専従で夜間支援を行う職員(夜間世話人)配置をする事業所に対し、運営費(人件費)の一部を助成する。
福祉課	民生費	3.1.3	障害者相談員設置事業	100	100	100	障がい者からの相談に応じて日常生活をサポートするほか、行政とのパイプ役として、福祉サービスに関する情報を提供したり、地域の障がい者のニーズを行政へ提言する役割を担う相談員を設置する。
福祉課	民生費	3.1.3	福祉有償運送運営協議会負担金	18	18	18	NPO法人や居宅介護事業者等が障がい者・要介護者等のうち公共交通機関を使用しての移動が困難な人を対象に、その移動手段を確保するために鳥取県西部9市町村で設置している鳥取県西部地域福祉有償運送運営協議会の運営経費。9市町村が福祉有償運送運営協議会を設置し、福祉有償運送を行う事業者の運輸支局への事業計画について協議を行う。
福祉課	民生費	3.1.3	重度心身障がい児(者)福祉タクシー料金助成事業	1,667	1,667	1,667	重度の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者へのタクシー利用料金助成券の交付。
福祉課	民生費	3.1.3	ストーマ装具取得費補助金	327	327	327	障害者総合支援法の日常生活用具給付事業において給付されたストーマ装具(人工肛門、人工ぼうこうの施術を受けた方が排泄時に使用する消化器系及び尿路系の袋)及び紙おむつの自己負担額の1/2を助成する。
福祉課	民生費	3.1.3	境港市障がい児者プラン策定・評価委員会	39	39	39	障害者計画、第7期障害福祉計画及び第3期障害児福祉計画(計画期間：R6～R14)を策定後に、計画期間内で定期的に評価を行うため、委員会を設置する。
福祉課	民生費	3.1.3	地域生活支援拠点整備事業	154	154	154	地域生活支援拠点を整備するために必要な機能である「緊急時の受け入れ・対応」に係る短期入所や居宅介護等の費用負担及び「専門的人材の確保・養成」のために必要な研修へ参加するための助成制度を設ける。☑
福祉課	民生費	3.1.3	全国手話言語市区長会負担金	10	10	10	全国手話言語市区長会へ運営助成を行い、安定した運営を支援する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい福祉サービス利用コーディネート機能強化事業	1,000	1,000	1,000	障がい福祉サービスの利用をコーディネートする人材である相談支援専門員を、社会福祉法人等が運営する相談支援事業所に新規又は追加で配置することで、同事業所が担当する障がい児者の数を増やし、市内の障がい児者が円滑に障がい福祉サービス等を利用できる環境を整えるため、相談支援専門員の配置にかかる人件費の一部を支援する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者自立支援給付費	47,327	47,327	47,327	身体障害者手帳を所持し、一定の障がいがある方が障がいの軽減、除去や機能回復のために受ける治療(更生医療)、または身体の障がいや現存する疾患がある児童のうち、治療により確実な効果が見込まれるものに対する治療(育成医療)にかかる医療費の一部を給付する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい児者交通費助成事業	1,137	1,137	1,137	障がい児児童発達センター(あかしや)への通所、市外の障がい者支援施設等への通所、人工透析のための病院への通院に係る交通費の助成を行う。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい児(者)意思疎通支援事業	4,270	4,270	4,270	<意思疎通支援> 地域生活支援事業に位置づけのある聴覚障がい者意思疎通支援事業、手話奉仕員養成研修事業及び点訳・朗読奉仕員養成研修事業等を実施する。<聴覚障がい児者コミュニケーション支援> 筆談の必要性や方法について学ぶ「筆談セミナー」を開催する。<ブルーライトアップ> 毎年9月23日の「手話言語の国際デー」にあわせて公共施設等で青色のライトアップ実施する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者在宅生活支援事業	2,639	2,639	2,639	<在宅生活支援事業> 障害者総合支援法で支給対象とならないサービスのうち障がい児・者からのニーズが高いサービスを実施する。(住宅改良) 重度心身障がい者の住宅を、障がい者が住みやすいものに改良する際に要する経費の一部を助成する。(自動車改造) 上肢、下肢又は体幹に障がいを持つ人が所有する自動車のかじ取り装置等の一部を改造することにより、運転が可能になる場合、その改造に要する経費の一部を助成する。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい福祉団体等運営補助金	470	470	470	県内及び市内の障がい福祉団体への運営助成を行い、安定した運営を支援する。
福祉課	民生費	3.1.3	ほっとはあと事業	986	986	986	<イベント> 障がいのある方の芸術・文化活動を支援するため、芸術品の展示等を行う。また、障がいのある方とない方が交流する場をつくる。<講演会> スポーツを通して障がいへの理解を深め、社会の中にあるバリアを減らすことの必要性を啓発するための講演会を開催。
福祉課	民生費	3.1.3	障がい者就労支援事業	2,352	2,352	2,352	企業が重度の障がいのある方等を雇用するにあたり障害者雇用納付金制度を活用しても雇用の継続に支障が出る場合や、自営業者として重度の障がいのある方が働く場合に通勤や職場等の支援を行う。また、市内の就労継続支援事業所の概要及び作業内容を掲載したパンフレットを作成し、市内企業へ送付する。
福祉課	民生費	3.1.3	重度障がい児者総合支援事業	14,180	14,180	14,180	重症心身障がい児者や強度行動障がいのある方、医療的ケアが必要な方を支援する事業者等に対して、運営費等の一部を助成する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
財政課	民生費	3.1.4	地域福祉基金積立金	8	8	8	高齢者福祉の推進のため、市民などからの寄附金等を、地域福祉基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)等を計上している。
市民課	民生費	3.1.4	鳥取県後期高齢者医療広域連合負担金	504,258	504,258	504,258	鳥取県後期高齢者医療広域連合が実施する後期高齢者医療制度の運営・給付に要する費用に係る負担金。
市民課	民生費	3.1.4	後期高齢者医療費特別会計繰出金	141,030	141,087	141,087	低所得者等に適用される保険料の軽減分と市の事務費にかかる後期高齢者医療費特別会計への繰出金。
長寿社会課	民生費	3.1.4	敬老事業	1,565	1,525	1,525	市政発展に寄与された高齢者を敬うため、①敬老会を開催する境港市社会福祉協議会に対して、対象者への記念品購入費の一部を助成、②百歳高齢者対象者へ寿詞を入れる額縁を贈呈、③ダイヤモンド婚・金婚対象者への記念品贈呈を行う。
長寿社会課	民生費	3.1.4	高齢者クラブ補助金	3,628	3,474	3,474	単位高齢者クラブ、ことぶきクラブ連合会に対して助成を行い、地域の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	老人福祉センター運営事業	7,562	7,388	7,388	高齢者の健康増進、レクリエーション等の便宜を提供する老人福祉センターの管理運営を指定管理者に委託する。また、市の責任において行う大規模修繕、改修工事等を実施する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	高齢者住宅改良事業補助金	1,066	1,066	1,066	介護保険の認定を受けた市民税非課税世帯の高齢者が住宅の改良を行ったときに、533,000円を上限に、工事費用の3分の2の額を助成する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	生活支援ハウス運営事業	10,355	10,355	10,355	独立して生活する事に不安のあるひとり暮らしの高齢者等が安心して生活ができる入居施設を提供する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	社会福祉法人利用者負担軽減事業補助金	6,557	6,557	6,557	介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等が、その社会的な役割にかんがみ、利用者負担の軽減を行うと市に申し出た場合、その軽減した額に対して助成を行う。
長寿社会課	民生費	3.1.4	介護保険費特別会計繰出金	578,102	575,020	578,330	介護給付費及び地域支援事業費の市負担分や事務経費など、介護保険制度の円滑な運営のための繰出金。
長寿社会課	民生費	3.1.4	高齢者ふれあいの家事業	10,306	10,306	10,306	在宅で生活している高齢者を対象に、身近な集会所等において地域の援助員などを中心にレクリエーションや軽体操、脳トレ等を実施し、楽しく元気に在宅生活をおくれる環境を整える。フレイル予防の3つの柱である、重要な「社会参加」の場となっている。
長寿社会課	民生費	3.1.4	成年後見サポートセンター運営推進事業	698	698	698	成年後見制度の利用促進を図るため成年後見サポートセンターへ高齢者・障がい者の権利擁護支援業務を委託する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	高齢者見守りネットワーク構築事業	257	257	257	自治会、地区社会福祉協議会、高齢者クラブ等による地域の互助機能を活用し、地域の見守り体制構築等の取り組みを支援する。
長寿社会課	民生費	3.1.4	生活支援サービス事業	119	65	65	自治会やことぶきクラブなどの地域団体が高齢者などのごみ出し等の生活支援を行い、高齢者が地域で生活を継続していくための支援を行う。令和5年度から制度の見直しを行い、申請等の手続を簡略化、報奨金を増額した。
長寿社会課	民生費	3.1.4	介護職理解促進事業	83	83	83	介護職の魅力発信し、介護職に就く人材を増やすことを目的とし、これから将来の職業や進路について考える中学生向けに、現役の介護職員や介護職を目指す学生から介護の魅力を伝える。また介護職の魅力や資格や進路についてより多くの人に知ってもらうため、保護者等地域の人向けに介護の出前講座を行う。
長寿社会課	民生費	3.1.4	老人保護事業	17,888	18,709	18,709	①経済的に困窮している在宅生活が困難な高齢者を養護施設に措置する。②養護老人ホーム入所判定委員会を必要に応じて開催する。③身寄りのない高齢者の埋火葬を行う。
長寿社会課	民生費	3.1.4	在宅生活支援事業	4,661	4,839	4,839	高齢者の在宅生活を支援するため、シルバー人材センター利用料、オムツ代、鍼灸・マッサージ施術費、補聴器購入費の一部を補助する。令和6年度より「高齢者鍼灸・マッサージ施術費助成事業」、「軽度生活援助事業」、「家庭介護用品購入費助成事業」、「高齢者補聴器購入費助成事業」を統合し、「在宅生活支援事業」とした。
長寿社会課	民生費	3.1.4	老人福祉センターリニューアル事業	12,900	8,857	8,857	建設から40年以上が経過し、老朽化が著しい老人福祉センターの大規模改修を行い、利用者のニーズに合わせた施設にリニューアルする。
市民課	民生費	3.1.5	特別医療費助成事業	242,559	239,170	239,170	一定以上の心身障がい者、小児(18歳到達後の年度未までの子ども)、ひとり親家庭及び特定疾病患者に対し、医療費の自己負担の一部または全部を特別医療費として助成する。
総務課	民生費	3.2.1	児童福祉事務人件費	252,245	252,245	253,027	児童福祉に携わる職員の人件費
福祉課	民生費	3.2.1	特別児童扶養手当支給事務費	221	221	221	20歳未満の精神または身体に中程度以上の障がいや有する児童を在宅で監護する父もしくは母、または父母に代わってその児童を養育している人に支給される特別児童扶養手当の支給に関する事務的経費

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
健康づくり推進課	民生費	3.2.1	子育て・親育ち支援事業	100	100	100	乳幼児期は親にとって様々な悩みを抱える時期であるため、親子関係づくりのための学習会を開催し、親同士の意見交換や仲間づくりを通して、孤独感の軽減を図る。
健康づくり推進課	民生費	3.2.1	こころとからだの健康事業	278	278	278	市内小学5年生もしくは6年生を対象に、命の大切さや自分の体を守る方法について学ぶ機会として、助産師による「命の学習」と、がん認定看護師による「がん予防教育」を実施する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	児童扶養手当支給事業	149,432	148,836	148,836	ひとり親家庭の生活の安定と自立を助け、児童の心身の健やかな成長を図るため、児童扶養手当を支給する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	助産施設設置費	500	500	500	出産費用の支払いが困難な妊産婦に対し、出産費用の助成を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	家庭児童相談室運営事業	3,481	3,481	3,481	児童に関する相談に対応するとともに、要保護児童に関わる関係機関に対し調整、コーディネートを行う。特に保育園・幼稚園・小中高校・養護学校を定期的に訪問し、現状の把握や支援方針の検討等を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	災害遺児手当支給事業	96	96	96	天災や事故、または自死にて養育者を亡くした児童を扶養している養育者（非課税世帯）に対し、災害遺児手当を支給する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	子育て短期支援事業	141	141	141	保護者が疾病や仕事等により一時的に養育できない場合に、児童を児童養護施設または里親宅において一定期間養育、保護を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	要保護児童対策地域協議会運営事業	45	45	45	児童に関わる機関が要保護児童対策地域協議会を組織し、児童に関する情報共有及び支援方針の検討を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	児童虐待防止啓発事業	174	149	149	児童虐待防止に携わる関係機関職員及び市民に対し、児童虐待防止へ向けた啓発事業を実施する。【実施予定事業】児童虐待防止啓発パレード・研修会・啓発ノボリ設置・オレンジリボン配布等
子育て支援課	民生費	3.2.1	子育てサークル活動補助金	200	200	200	子育て中の親子で組織する子育てサークルに対し、活動費の助成を行うことにより、活動の活性化を図るとともに継続した運営を行うことを支援する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	児童手当支給事業	617,706	617,706	617,706	高校生年代まで（18歳到達後の最初の年度未まで）の子どもを養育している者に対して、月額10,000円～30,000円の児童手当を支給する事業。
子育て支援課	民生費	3.2.1	地域子育て支援センター運営事業	34,894	34,739	34,739	市内2箇所にある地域子育て支援センターにおいて、育児相談、子育て家庭の交流の場や子育てに関する情報の提供、講習会などを通じ、子育て家庭やサークルの育成・支援を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	就学前の食育推進事業	594	572	572	本市の特色である水産資源を活用した各種食育集会や地元農業者による野菜配送を実施する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	子どもの育ちを支える事業	1,731	1,731	1,731	本市の未来を担う子どもたちがプロの演劇や歌に触れることで、感性を育み、健やかに育つことを保障する。保育に関わる大人が特性のある子どもへの対応の手法や、子どもの主体性を育む保育について学び研修活動など、未来を担う子どもたちの育ちを支える事業を展開する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	子育て世代訪問支援事業	2,025	2,028	2,028	支援が必要な家庭を支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を行う。R7年度からは、従来から実施している養育支援訪問事業に加え、ヤングケアラー家庭への家事支援等も目的とした子育て世帯訪問支援事業もあわせて実施する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	ファミリーサポートセンター利用料助成事業	285	285	285	ファミリーサポートセンターを利用しているひとり親世帯、市民税非課税世帯、0歳児在宅育児世帯、多胎児世帯に対し、利用料の助成を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	療養生活支援事業	24	24	24	小児慢性特定疾病児童を対象とした一時預かり事業に係る利用者負担金を助成する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	子育てのための施設等利用給付事業	5,750	5,750	5,750	3歳以上児を対象とした幼児教育・保育の無償化に対応するため、境港市に居住する子どもが施設等を利用する際の利用費用の一部を施設等利用給付認定保護者に支給する。（施設等の法定代理受領または償還払い）
子育て支援課	民生費	3.2.1	世帯第3子等副食費助成事業	4,493	4,493	4,493	県と協調し、先駆けて第3子以降の保育料無償化を実施しており、国の幼児教育・保育の無償化実施に伴い、国が設定する要件に外れた世帯に新たな負担が生じないよう助成を行う。また、新制度未移行幼稚園等在籍する園児についても同様に副食費の助成を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	未就園児等全戸訪問事業	1,779	1,779	1,779	未就園の子どもがいる家庭を訪問し、子育て情報等を提供しながら、子育て相談に応じる。継続的に支援が必要な家庭に対しては、既存事業の「子育て世代訪問支援事業」や「地域子育て支援センター」等に繋げ、安心して子育てができるよう支援していく。
子育て支援課	民生費	3.2.1	保育環境改善等事業	3,087	3,087	3,087	私立保育園等が行う、保育環境を向上させるための設備の購入及び改修に必要な経費を支援し、こどもの保育環境の改善を図り、安心安全な保育体制整備を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
子育て支援課	民生費	3.2.1	親子関係形成支援事業	24	24	24	児童との関わり方や子育てに悩みや不安を抱える保護者を対象とした事業を実施する。当事業では講義やグループワーク、ロールプレイ等を行うことにより、同じ悩みや不安を抱える保護者同士が相互に悩みや不安を相談・共有するとともに情報交換の場を設け、健全な親子関係の形成に向けた支援を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.1	こども計画策定事業	2,958	180	190	こども施策に関する本市の総合的な計画として、境港市こども計画を策定する。
子育て支援課	民生費	3.2.1	保育コンシェルジュ事業	2,755	0	2,755	子育て家庭等から保育サービスに関する個別相談に応じ、地域における保育所や各種の保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援などを行う専門職員を配置する。
教育総務課	民生費	3.2.1	児童クラブ運営事業	68,563	68,563	68,563	保護者が就労等により昼間家庭にいない小学校児童に対して、市内各地区（6か所）に児童クラブを開設。原則、平日は授業終了時から17時30分まで、土曜日・長期休業日は8時30分から17時30分まで児童を預かり、遊びや生活の場を提供している。
教育総務課	民生費	3.2.1	児童クラブ運営費補助金	9,607	9,607	9,607	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、遊びや生活等の場を提供する民間放課後児童クラブ運営費の市費負担分を予算化している。
教育総務課	民生費	3.2.1	放課後児童支援員等処遇改善臨時特例事業補助金	462	462	462	放課後児童クラブ職員の処遇の改善のため、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、収入を3%程度（月額9,000円相当）引き上げるための措置を実施する。
子育て支援課	民生費	3.2.2	公立保育所運営費	281,757	264,743	271,456	公立保育園3園を運営するための経費。入所児童の保育材料費や給食材料費、会計年度任用職員の人件費や施設管理費など。
子育て支援課	民生費	3.2.2	特定教育・保育施設運営費補助金	79,718	79,718	79,718	私立の特定教育・保育施設において、低年齢児・乳児・障がい児保育等に配置される保育士等の増員を図ることによって、園児の健全な育成を促すとともに、保育士の就労環境の改善を図るために正規雇用を促進することを目的とする。
子育て支援課	民生費	3.2.2	病児・病後児保育事業	9,998	9,998	9,998	病気の回復期等の保育所入所児童等を対象として、保護者が家庭で保育できない場合に、看護師を配置した専用施設で保育する。済生会境港総合病院に委託して実施。定員は4人。保護者の利便性向上を図るため、米子市の病児病後児保育施設3カ所を利用可能としている。
子育て支援課	民生費	3.2.2	保育所地域活動事業	90	90	90	地域住民を講師に迎え、地域との交流を促進するための活動を実施。
子育て支援課	民生費	3.2.2	私立保育所等運営費	1,046,060	1,046,060	1,135,804	私立保育園等の運営に必要な経費を給付し、適切な保育環境を構築する。
子育て支援課	民生費	3.2.2	日本スポーツ振興センター共済掛金(保育所)	92	92	92	児童の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対して災害共済給付を行うための共済掛金。
子育て支援課	民生費	3.2.2	鳥取県子ども家庭育み協会負担金	15	15	15	当協会は、県内の認可保育所の保育士で構成され、保育事業に関する調査・研究及び研修を行っており、それらに参加するための負担金。
子育て支援課	民生費	3.2.2	鳥取県人権保育連絡会会費	19	19	19	保育所(園)における人権意識の高揚を図るため保育士研修等を行う連絡会の会費。
子育て支援課	民生費	3.2.2	保育所待機児童対策事業	2,700	1,650	1,650	年度中途に発生する待機児童解消のため、市内の民間保育園等が実施する保育士確保のための取り組みに対して助成を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.2	公立保育所環境整備事業	9,215	1,716	5,950	児童の安全確保及び良好な保育環境整備のため、公立保育園の修繕及び備品の更新を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.2	子育て支援保育料等軽減事業	2,167	2,167	2,167	幼稚園・企業主導型保育園等認可外保育園に通う園児の保育料を軽減し、子育て世帯を支援する。（幼稚園は2歳児について、認可外保育園等については世帯第3子について補助）
子育て支援課	民生費	3.2.2	公立保育所ICTシステム事業	1,513	1,513	1,513	公立保育園における業務の効率化と保護者の利便性の向上を図るための保育業務支援システム運用経費。
子育て支援課	民生費	3.2.2	保育士研修等オンライン化推進事業	147	147	147	市全体で保育の質の向上に取り組むため、集合形式だけでなく、オンラインでの研修等を実施できる体制を整える。
子育て支援課	民生費	3.2.2	保育所等整備事業補助金	28,834	29,907	29,907	私立保育園等が実施する、保育施設の新設、大規模修繕、改造又は整備に要する経費、並びに防犯対策の強化に係る整備に要する経費を補助。
子育て支援課	民生費	3.2.2	公立保育園リニューアル事業	883,323	921,723	1,018,640	令和2年度に策定した「境港市保育のあり方について」の今後の方針に基づき、一貫保育の推進等に取り組むため、公立保育園3園の施設改修等を行う。
子育て支援課	民生費	3.2.2	保育体制強化事業	14,156	14,031	14,031	保育士の業務負担を軽減するため、保育士資格を持たない保育支援者及び保育補助者を配置する私立保育園等に対し、配置にかかる経費の支援を行う。保育補助者においては、保育士資格取得までの流れを構築する。
子育て支援課	民生費	3.2.2	子育て家庭支援事業	10,519	8,455	9,487	市内の幼稚園・保育園等において、給食に主食（ごはん）を提供できる体制を整え、主食の提供にかかる保護者負担について支援を行い、子育て家庭の負担軽減を図る。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
子育て支援課	民生費	3.2.3	ひとり親家庭入学支度金事業	380	380	380	ひとり親家庭における児童（所得税非課税世帯に限る）の中小学校入学に際し、入学支度金を助成する。
子育て支援課	民生費	3.2.3	母子生活支援施設措置費	13,121	13,121	13,121	母子家庭等の母及びその者の監護すべき児童を母子生活支援施設に入所させ、これらの者を保護する。
子育て支援課	民生費	3.2.3	ひとり親家庭自立支援給付金事業	2,624	2,624	2,624	ひとり親家庭の母又は父が経済的自立を目的として専門機関での修業・講座の取得等の活動をする場合において、給付金を支給する。また、離婚に際し養育費に関する公正証書を作成する場合において、作成費用を支援する。
子育て支援課	民生費	3.2.3	母子福祉小口貸付事業	300	300	300	境港市連合母子会が、会員に対し必要な緊急資金を貸し付けるための元金を貸し付ける。
子育て支援課	民生費	3.2.3	境港市連合母子会運営補助金	23	23	23	境港市連合母子会運営費の助成
総務課	民生費	3.3.1	生活保護事務人件費	55,861	55,861	56,191	生活保護業務に携わる職員の人件費
福祉課	民生費	3.3.1	生活保護総務管理費	2,565	2,509	2,518	生活保護の実施に係る事務費
福祉課	民生費	3.3.1	生活保護適正実施推進事業	22,938	22,838	22,880	生活保護の適正実施に係るレセプト点検、預貯金調査、扶養義務折衝、担当職員の研修、生活保護システムの運用等
福祉課	民生費	3.3.1	生活保護就労支援事業	3,602	3,602	3,602	生活保護受給者の就労支援を専ら行う就労支援員を配置し、受給者の自立のための就労指導を重点的に行う。
福祉課	民生費	3.3.2	生活保護扶助費	560,676	562,686	562,686	生活に困窮する者の困窮の程度に応じ、必要な保護を行う。
総務課	衛生費	4.1.1	保健衛生事務人件費	160,068	160,068	156,203	市民の健康保持・増進等の業務に携わる職員の人件費
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	保健衛生管理費	81	81	81	保健業務サポーターの傷害保険等の管理事務費用
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	母子健康手帳交付事業	71	71	71	妊娠届書提出時に母子健康手帳を交付し、妊娠中から母子の健康管理を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	日曜休日応急診療所管理事業	5,509	5,509	5,509	一般の医療機関が営業していない日曜日、祝日及び年末年始（12/31、1/2、1/3）における一次救急医療に対応するため診療所を開設し、内科及び小児科の診療を行う。運営は指定管理者（境港医師協会）に委託。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	5歳児発達相談	417	407	407	保育園（所）幼稚園の年中児を対象に、行動発達面や子育ての不安について、専門の医師などによる診察や相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	心のヘルスカア事業（心の相談）	147	147	147	心の健康の保持増進のため、保健師、臨床心理士による相談事業を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	精神障がい者福祉管理費	160	115	115	精神障がい者の社会復帰促進のために、当事者同士の交流等を目的とした事業を開催するほか、家族会支援を行う。自立支援医療（精神通院）・精神障害者保健福祉手帳の交付に関わる事務手続きを行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	3歳児健康診査	1,868	1,860	1,860	3歳から4歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	1歳6か月児健康診査	1,043	1,036	1,036	1歳6か月から2歳未満の児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	6か月児健康診査	651	642	642	6、7か月の乳児を対象に健康診査を実施し、子育て相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	乳児・幼児健康相談	88	88	88	乳幼児の身体計測や健康相談、栄養相談（離乳食講習会）、歯科相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	妊産婦健康相談	34	34	34	妊産婦に対して、助産師による保健指導や相談を行いながら、妊娠中からの健康管理を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	ようこそあかちゃん教室	35	35	35	妊娠期から産後期における産前・産後サポート事業の中核を担う事業で、安心して出産・育児に臨むことができるように、妊娠中に出産や産後・子育てに関する必要な知識の習得及び育児仲間づくりの場を提供する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	妊婦・乳児一般健康診査	19,586	19,586	19,586	妊婦に14回分・乳児に2回分の一般健康診査を実施する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	1歳6か月児事後健診	377	377	377	精神発達分野における、乳幼児健康診査後の2次スクリーニングの場として、脳神経小児科医師による診察及び相談を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	すくすく教室事業	292	292	292	健康診査の結果等で経過観察が必要な幼児や子どもへの関り方に不安を感じる保護者に対し、保護者の気づきを促した上で、療育の要素も取り入れた集団的助言・指導を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	こんにちは赤ちゃん訪問事業	470	429	429	生後4か月までの全ての母子を対象に助産師が家庭訪問し、母子の状況、家庭環境などの観察とともに、子育て相談、情報提供などを行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金（病院群輪番制）	4,491	4,502	4,502	鳥取県西部圏域の救急告示医療機関が、輪番で平日の夜間・休日の昼夜に発生した救急医療に対応するための負担金。米子市、境港市、西部町村が人口割で負担。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	鳥取県西部歯科保健センター運営費補助金	644	644	644	休日の歯科診療や障がい者の歯科診療を実施している鳥取県西部歯科保健センターに対する補助金。米子市、境港市、西部町村で負担。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	こどもの成長発達を考える講演会開催事業	56	56	56	子どもの育ちを促すこと及び親への育児支援を目的に、保育士等の子どもと関わる専門職や一般市民を対象とした講演会を開催する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	親子むし歯予防事業	3,095	3,062	3,062	妊娠期～乳幼児期まで継続した歯科保健指導を実施する為に、乳幼児健診等における歯科衛生士によるブラッシング指導及び相談業務、妊産婦の歯科検診を西部歯科医師会へ委託する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	小児慢性特定疾病児日常生活用具給付事業	45	45	45	小児慢性特定疾病児童の生活の質的向上を図るため、特殊寝台等の日常生活用具給付を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	AED(自動体外式除細動器)整備事業	1,117	1,117	1,117	公共施設に整備したAED(自動体外式除細動器)の維持管理等を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	地域自死対策事業	596	590	590	自分の気持ちに気づいたり、自分の気持ちを言葉で人に伝えられる力をはぐくみ、聴いてくれる人がいる地域づくりに取り組むために、小学6年生対象のアンケート調査や、地域への普及啓発、ゲートキーパー養成講座等に取り組む。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	妊婦・乳児一般健康診査費補助金	813	813	813	里帰り等により、市と健康診査業務の委託契約を締結している医療機関以外の医療機関で健康診査を受けた者に対して、その費用を助成する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	保健師研修事業	140	140	148	保健師の資質向上を図るための研修等を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	未熟児養育医療費給付事業	1,019	680	680	養育のため病院または診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、養育に必要な医療費の給付を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	済生会境港総合病院救急医療事業費補助金	30,000	30,000	30,000	済生会境港総合病院の救急医療事業に助成する。(特別交付税対象)
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	子育て世代包括支援センター事業	11,194	11,196	11,196	平成28年4月、妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対応した総合的な相談支援と各種の支援サービスへつなぐワンストップ拠点として、子育て世代包括支援センターを設置した。母子保健コーディネーターを中心に、専門職によるきめ細かな相談、支援体制を敷き、全ての妊産婦を継続的に把握するとともに、面談、電話、メール等による切れ目のない支援を行い、併せて、産後ケア事業等による産前産後の支援体制の充実を図る。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	絵本で育む親子関係事業	977	977	977	子どもの成長に合わせて多くの絵本に出会える機会をつくるため、母子手帳交付時(妊娠期からの読み聞かせ)や6か月児健診時(ブックスタート)、1歳6か月児健診時(ブックスタートプラス)に絵本を手渡し、読みきかせを通じた親子関係づくりを支援する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	新生児聴覚検査費用助成事業	394	394	394	聴覚障がい早期発見・早期療育につなげるため、新生児を対象として実施される新生児聴覚検査に係る費用について公費負担を行い、保護者の経済的負担の軽減を図る。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	産後うつ予防事業	1,744	1,729	1,729	出産後間もない時期(産後2週、4週)に、産後うつ検査を取り入れた産婦健康診査を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	病院群輪番制病院設備整備事業	7,334	7,334	7,334	病院群輪番制病院が実施する医療機器整備の経費を補助する。 ※市内で病院群輪番制病院に該当するのは、済生会境港総合病院のみ。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	熱中症予防対策事業	500	500	500	熱中症は住居内で発生することが多く、熱中症による救急搬送予防、死亡0を目指し、自宅にエアコンのない世帯へのエアコン設置のための助成を行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	妊産婦タクシー助成事業	180	135	135	妊娠中の方から産後1か月健診までの産婦を対象に、健診受診や出産時等に利用したタクシー代の6回分(自己負担金2割、上限1回あたり6千円、償還払い)を助成する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	ハイハイ期親子応援事業	3,555	3,553	3,553	助産師の家庭訪問により、生活状況等を把握し、個々の状況に応じた育児支援を行う。同時に産後うつの指標であるエッジンバラ産後うつ質問票を実施することで、こころの状況を客観的な指標により評価し、うつ予防及び育児支援につなげる。断乳や離乳食の3回食への移行、また入園、就業、準備など多くのことに直面する時期を対象とした訪問応援事業。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	出産・子育て応援事業	22,782	22,782	22,782	妊娠届出時から妊婦や子育て家庭に対し、出産・育児等の見通しを寄り添って立てるための面談や継続的な情報発信等により必要な支援につなぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊婦、その配偶者等に対し、出産育児関連用品の購入費助成や子育て支援サービスの利用負担軽減を図る経済的支援(計10万円相当)を一体として実施する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	不妊・不育症治療費等助成事業	1,067	967	967	子どもを望む夫婦に対し、不妊・不育症治療に関する相談会の実施や、検査や治療に要する経費の一部を助成する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.1	小児・AYA世代からのがん患者等支援事業	320	320	320	がんの治療等を行う方を対象に、小児・AYA世代が将来、子どもを出産できる可能性を温存するために受けた妊孕性温存療法・温存後生殖補助医療に係る医療費や、治療後に必要となったウィッグ・補整下着の購入費用について、一部助成を行い、がんと闘う方を支援する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.2	狂犬病予防事業	460	469	469	狂犬病予防法に基づく飼い犬の登録、狂犬病予防集合注射の実施、動物病院への鑑札及び注射済票の交付委託等。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	予防接種費	72,882	72,861	81,793	子どもの感染症を予防し、子どもの健康の保持増進を図る。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	予防接種費補助金	551	551	1,727	里帰り等により、市と委託契約を結んでいない医療機関で定期予防接種を受けた者に対して、その費用を助成する

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	風しんワクチン予防接種費補助金	240	240	240	風しんの流行による悪影響が、出生した子どもに及びことを未然に防ぐため、抗体検査の結果抗体価が低かった者に対して、風しんワクチン接種費用を助成する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	高齢者肺炎球菌ワクチン接種事業	2,345	2,345	2,345	高齢者が発症すれば重症化の恐れのある肺炎を予防するため、65歳の者と60歳以上64歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある者を対象に、成人用肺炎球菌ワクチンの接種を実施する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	新型コロナウイルス感染症予防接種費	60,388	61,875	61,875	新型コロナウイルスワクチンの予防接種が高齢者の発病や重症化予防に有効であることから、65歳以上の高齢者及び60歳以上65歳未満で心臓や腎臓、呼吸器に重い病気のある者を対象に、ワクチン接種を実施する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	インフルエンザ予防接種費	28,244	28,000	28,000	小児（生後6か月～就学前の子ども）、妊産婦、重度障がい者（心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能に重い病気のある者）、高齢者（65歳以上の者及び60歳以上65歳未満で心臓、腎臓、呼吸器、免疫機能に重い病気のある者）に対して、インフルエンザ予防接種費用を助成し、罹患及び重症化を予防する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.2	高齢者の帯状疱疹予防接種事業	0	0	39,058	高齢者が発症すれば重症化の恐れのある帯状疱疹を予防するため、65歳の者と60歳以上64歳までの者でヒト免疫不全ウイルスによる免疫の機能の障害を有する者として厚生労働省令で定める者を対象に、帯状疱疹予防接種を実施する。
市民課	衛生費	4.1.3	玉井斎場管理組合分担金	33,505	34,188	34,188	玉井斎場管理組合の経費を松江市とともに分担する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.3	側溝清掃事業	6,599	6,599	6,599	自治会等が自ら実施する側溝清掃で発生した泥等の運搬、自治会等からの要望による側溝清掃。
都市整備課	衛生費	4.1.3	墓地管理事業	1,764	1,764	1,764	市営墓地（中央墓園・馬場崎墓地・夕日ヶ丘メモリアルパーク）の適正な維持管理を行う。
都市整備課	衛生費	4.1.3	盆砂配布事業	238	238	238	墓に浜砂を敷く盆の風習を守るため、盆用の浜砂を、竹内団地の埋め立て事業で砂浜がなくなった外浜地区に配布する。
都市整備課	衛生費	4.1.3	夕日ヶ丘墓地使用料助成事業	100	100	100	夕日ヶ丘地区に居住する戸建住宅の所有者等に対し、同地区内に整備された夕日ヶ丘メモリアルパーク墓地使用料の一部を助成する。
財政課	衛生費	4.1.4	太陽光発電設備管理基金積立金	0	4,312	1,200	再生可能エネルギーの地産地消、公共設備における再生可能エネルギーの導入、未利用公有地の活用を目的に設置している太陽光発電設備において、今後想定される修繕や撤去等に備え、売電収入の一部を積み立てる。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	環境保全対策事業	4,089	3,452	3,943	境港市環境審議会の開催、環境保全に係る各種検査・測定、不法投棄対応、犬糞対策、その他、環境保全に係る啓発等。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	海浜清掃事業	5,768	5,768	5,768	新屋町から佐斐神町にかけた砂浜の清掃業務。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	猫不妊去勢手術費補助金	1,290	1,250	1,250	飼い主のいない猫に不妊去勢手術を受けさせた者に対し、手術費用の補助を行う。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	美保湾・弓ヶ浜環境保全連携事業	222	222	222	我々が誇る大切な地域資源である美保湾・弓ヶ浜の環境改善を図るため、米子市と連携し、美化活動を実施する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	環境教育事業	2,189	2,181	2,181	将来を担う小学生を対象とした再生可能エネルギー、省エネルギー、SDGs等の環境教育授業を行う。新たに親子向けに地球温暖化が与える影響等に関する教室を行う。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	小規模発電設備等導入推進事業補助金	35,148	32,818	33,798	家庭用発電設備等（太陽光発電設備等）の導入経費に対する補助を行う。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	海洋ごみ対策事業	1,600	1,310	1,310	市内の水路にネットフェンスを設置し、漂流ごみを回収するとともに、その実態を広報する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	境港市再生可能エネルギー活用事業	1,645	1,459	1,459	渡太陽光発電所の維持管理。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	脱炭素先行地域づくり事業	18,946	19,773	19,776	「米子市・境港市脱炭素先行地域推進協議会」において承認された太陽光発電設備設置事業及びデータプラットフォーム事業（電力使用状況の見える化）を行う事業者に対して補助等を行う。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	境港ブルーカーボン推進事業	353	330	339	中浜港にて藻場造成の実現可能性の調査とブルーカーボン効果を検証する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.1.4	みんなで守る中海の自然環境保全推進事業補助金	1,000	1,000	1,000	ラムサール条約登録湿地である中海の自然環境の保全および賢明な利用の推進を目的として、環境負荷軽減につながる流入源対策をはじめ、自然環境の保全・創造、環境問題の普及啓発に係る活動を実施する自治会又は団体に対して補助する。
下水道課	衛生費	4.1.4	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	531	531	531	公共下水道の事業認可区域以外の地域で合併処理浄化槽を設置する者に補助金を交付する。（建物の新築に伴う設置は補助対象外とする。）財源は国交付金、県補助金、市費が3分の1ずつ負担する。
下水道課	衛生費	4.1.4	鳥取県浄化槽推進市町村協議会会費	16	16	16	合併処理浄化槽設置事業を実施している自治体において、浄化槽の普及及び維持管理についての相互の連絡の機会や研修会等を開催する鳥取県浄化槽推進市町村協議会の会費。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
下水道課	衛生費	4.1.4	浄化槽業務事務費	474	474	474	浄化槽の設置・廃止等の届出書の受理、台帳の整理、法定検査に係る指導及び苦情対応や現地指導を行い、浄化槽の適正な使用による生活排水の水質保全を行う。
下水道課	衛生費	4.1.4	汚染負荷量賦課金(浄化センター)	1	1	1	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、公害によって生じた健康被害の損害を補てんするための負担金。大気汚染防止法の規定による、ばい煙発生施設に納付義務。浄化センターの汚泥焼却施設が対象。(現在は廃炉)
下水道課	衛生費	4.1.4	し尿処理負担金	35,172	35,172	35,172	し尿及び浄化槽汚泥(一般廃棄物)を下水道センターで受入処理しており、その処理に要する公共下水道事業会計の経費について、処理負担金として一般会計が負担する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	健康診査事業	80,160	79,518	79,518	各種がん検診(胃・大腸・肺・子宮・乳)および、肝炎ウイルス検査を市内医療機関、集団検診(検診車等)で実施する。令和7年度から事業を統合し、40歳女性に乳がん検診の無料クーポン券を配布し受診率の向上を目指す。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	訪問指導事業	138	138	138	心身の状況、その置かれている環境等に照らして療養上の保健指導が必要であると認められる者及びその家族等に対して、看護師等が訪問してその健康に関する問題を総合的に把握し、必要な指導を行い、これらの者の心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図る。なお、平成26年度からは、精神分野における訪問指導として位置づけ、F&Yに委託契約し、実施している。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	健康増進事業	545	545	545	40歳以上で特定健康診査及び後期高齢者の健康診査の対象にならない者に、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健康診査を実施する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	後期高齢者健診受託事業	18,967	18,260	18,260	生活習慣病の早期発見ならびに重症化を予防し、高齢期における健康の保持増進を図る。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	栄養改善推進事業	349	242	242	ライフステージに応じた適切な食生活の普及啓発活動を推進する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	食生活改善推進委員会補助金	160	160	160	境港市食生活改善推進委員会は、「私達の健康は私達の手で~のぼさう健康寿命 つなごう郷土の食~」をスローガンに、地域で食を通じた健康づくりのボランティアとして活動を進めており、その活動に対する補助金である。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	働き盛りの健康アップ事業	557	557	557	働き世代を対象とした健診を実施するとともに、企業などにおいて生活習慣をふり返るための出勤健康講座や健康づくりの実践方法等の提供を行う。効果的な健康施策を推進し、地域全体の健康意識の向上を目指す。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	がん検診等受診勧奨強化事業	3,000	3,397	3,397	受診勧奨等専任職員を配置し、がん検診等の未受診者に対して、電話・郵送などを行い、個別受診勧奨を強化する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	境港市健康づくり推進計画策定・評価委員会	81	81	81	平成30年度に策定した境港市健康づくり推進計画の進捗状況を確認するため、評価委員会を設置し、継続的に評価・改善を行っていく。また、第2期計画に向けた策定委員会・市民ワークショップを開催する。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	成人歯科検診	954	928	928	成人期の節目年齢(20歳、30歳、40歳、50歳、60歳、70歳)において、歯周病検診を実施し、疾患の早期発見・治療に結びつけるだけでなく、かかりつけ歯科医を持ち、定期受診を促すことで、自分の歯を守るきっかけづくりを行う。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	骨の健康づくり事業	1,367	1,366	1,366	早期発見することで、骨折予防が期待できる60歳女性は、より正確な数値が判定できるデキサ法、65・70歳はデキサ法とMD法の選択による骨密度検査を行う。また、骨への関心を高めるきっかけとして、生活指導も含め、集団検診で、節目年齢(40・45・50・55歳女性)に、超音波骨密度検査を行う。また、早期から丈夫な骨づくりをするための啓発を行い、骨粗しょう症予防に取り組む。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	高齢者保健事業・介護予防の一体的実施事業	566	550	550	複数の慢性疾患をもちフレイル状態に陥りやすい高齢者に対し、健康寿命の延伸を図るため、鳥取県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」という。)からの委託を受け、高齢者の生活習慣病重症化予防、身体的フレイル・介護予防を一体的に実施している。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	次世代につながるしきゅう(至急・子宮)大作戦事業	8,853	6,924	6,924	①将来の健康と健やかな妊娠・出産のための講演会・相談会を開催し、自身の体を守る方法やその必要性などについて、男性も含めて広く啓発する。②HPVワクチンの接種率及び子宮がん検診の受診率向上に向けた取り組みを強化する。③20歳、25歳に加え、30歳の女性に対し、子宮がん検診にHPV検査を加えた無料クーポン券を配布する。④20~25歳、26歳の女性を対象に健康状態を調べるための「からだチェック券(プレコンセプションケア健診)」を配布する。※③④については委託医療機関以外での償還払いも可能とする。
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	だれでも健康まんなか事業	544	544	544	生涯にわたる健康づくりや生活習慣病予防のための個別の健康相談を実施する。また、健康教育・啓発イベント等の開催や、自分の健康は自分で守る方法を伝達することのできる人材を育成する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
健康づくり推進課	衛生費	4.1.5	目指せ！高血圧ゼロのまち事業	0	0	407	高血圧予防の知識と生活習慣、減塩等についての健康講座を開催し、自分の健康は自分で守るための知識の習得と自己管理行動の定着を図るとともに、地域への波及を目指す。
総務課	衛生費	4.2.1	清掃事務人件費	70,231	70,231	69,768	ごみの収集等の業務に携わる職員の人件費
財政課	衛生費	4.2.1	一般廃棄物処理施設整備費積立基金積立金	100,000	50,000	50,000	鳥取県西部広域行政管理組合が実施する可燃ごみ処理施設、不燃ごみ処理施設及び最終処分場の整備に係る事業への負担に備えて、一般廃棄物処理施設整備費積立基金を計画的に積立する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	ごみ処理事業	251,267	251,244	251,282	家庭及び事業所から排出される可燃ごみ、資源ごみ等の収集運搬、清掃センターへの直接搬入、指定ごみ袋の製作等。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	廃棄物減量等推進事業	1,311	1,289	1,289	地区別に「廃棄物減量等推進員」を委嘱し、分別の周知、排出方法に関する指導等を実施。家庭において生ごみの堆肥化を行う者に対し、家庭用生ごみ処理容器の購入費用の一部を補助する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	生ごみ堆肥化促進事業	4,819	4,817	4,817	家庭から排出される生ごみ、草・枝木類及び保育園から排出される給食残渣などを民間施設において堆肥化する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	ごみ固形燃料等資源化事業	17,691	17,691	17,691	衣類、布団類、木製家具類、廃畳類、軟質プラスチック類、使用済み紙おむつを民間施設において資源化（固形燃料等）する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(清掃費)	58,697	86,522	103,858	鳥取県西部広域行政管理組合で運営する一般廃棄物最終処分場、ごみ処理広域化等に要する経費を当該組合の分賦金条例に基づいて、関係市町村が負担する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	汚染負荷量賦課金(清掃センター)	113	113	113	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づき、「汚染負荷量賦課金」を納付する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	廃品回収奨励金	1,200	1,200	1,200	廃品回収を行う自治会等の団体に回収量に応じた奨励金を交付する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	ごみ集積施設整備事業補助金	1,341	1,341	1,341	自治会が管理するごみ集積施設の整備に対し、整備費用の一部を補助する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	可燃ごみ処理委託事業	222,664	222,664	222,664	本市で発生する可燃ごみの中間処理(焼却処理)を米子市に委託する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	ストックヤード整備事業	266,101	266,101	276,991	平成28年3月に稼働を終了した清掃センター工場棟(焼却施設)の解体跡地を活用し、資源物のストックヤードを設置する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	ごみ集積場所不法投棄防止対策設備設置事業補助金	400	400	400	自治会が管理するごみ集積場所における不法投棄対策設備(監視カメラ等)の設置費用の一部を補助する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.1	清掃センター管理棟改修事業	5,781	6,934	6,934	雨漏りにより天井材が落下している清掃センター管理棟の屋根及び外壁改修、内部修繕並びに下水道接続工事にかかる設計業務委託料。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.2	資源ごみ処理施設管理費	40,423	40,030	40,030	リサイクルセンターの運営及び維持管理に係る経費。リサイクルセンターにおいて、搬入及び収集された不燃ごみ、資源ごみ(ビン・缶等)、粗大ごみ等の処理及び資源化を行う。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.2	資源ごみ処理施設整備事業	11,275	10,725	10,725	リサイクルセンターの設備及び機器を計画的に修理・更新する。
環境・ごみ対策課	衛生費	4.2.2	障がい者就労支援事業	8,704	8,664	8,664	障がい者就労支援の場として、リサイクルセンターに搬入された資源化物の分別等の作業を障害者就労継続支援事業所に委託する。
長寿社会課	労働費	5.1.1	シルバー人材センター助成事業	10,230	10,230	10,230	令和6年度より「境港市シルバー人材センター運営費補助金」、「鳥取県シルバー人材センター連合会賛助会費」を統合して「シルバー人材センター助成事業」とした。高齢者が自己の経験や習得した技術等を活かす事ができる就労の場を確保するため、境港市シルバー人材センターの運営費を助成し、鳥取県シルバー人材センター連合会へ賛助会費を支払う。
子育て支援課	労働費	5.1.1	ファミリーサポートセンター事業	6,250	6,250	6,250	育児支援のための会員制の援助組織(ファミリー・サポート・センター)の運営費
水産商工課	労働費	5.1.1	雇用対策関連費	125	125	125	新規学校卒業者のうち、身体障がい者等で特に援助が必要な方に対して、就職支度金を支給する。
農政課	農林水産業費	6.1.1	農業委員会運営費	5,730	5,730	5,730	農業委員会は、主な目的である「農地等の利用最適化の推進」を中心に、農地法に基づく農地の売買・貸借の許可、農地転用案件への意見具申など、農地に関する事務を執行する行政委員会として各市町村に設置されている。
農政課	農林水産業費	6.1.1	国有農地管理事務費	24	24	24	国有農地(国有財産)の賃借料等の徴収、送金などの管理事務を行う。
農政課	農林水産業費	6.1.1	農業者年金事業	149	149	149	農業者年金への加入推進を図り、年金事業の円滑な運営に資するとともに、被保険者、受給者等からの各種相談に応じる。
農政課	農林水産業費	6.1.1	農業委員会各種負担金	79	79	79	農業委員会の関係する各種機関への会費や負担金
総務課	農林水産業費	6.1.2	農政事務人件費	42,605	42,605	42,859	農政業務に携わる職員の人件費
農政課	農林水産業費	6.1.2	鳥取県畜産推進機構賦課金	7	7	7	鳥取県畜産推進機構への負担金。
農政課	農林水産業費	6.1.3	市民農園管理費	248	248	248	農地の賃借料、備品の修理費等、市民農園の運営に必要な費用。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
農政課	農林水産業費	6.1.3	ふれあい農園事業	263	263	263	野菜を栽培した経験のない市民の方に、地域の農業者より指導・助言を受けながら、野菜の植付から収穫まで体験していただく。農業体験を通じて、農業や食への関心や理解を深めていただく。
農政課	農林水産業費	6.1.3	有害鳥獣等捕獲事業	1,082	1,082	1,082	有害鳥獣による農作物被害を防ぐため、箱わなによる捕獲駆除及び猟銃駆除を行う者に対して補助金を交付する。また、捕獲の際に必要な備品・消耗品の購入費及び捕獲した有害鳥獣等の処分費。
農政課	農林水産業費	6.1.3	遊休農地利用促進対策事業	167	167	167	遊休農地の適正な管理を行い、景観の保全に努める。
農政課	農林水産業費	6.1.3	農地賃借料助成事業補助金	800	800	800	新規就農者の就農初期の農地賃借料の負担軽減のために農地賃借料を助成する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	緑肥作物作付推進事業補助金	209	285	285	白ねぎの連作障害緩和のために、作付けされる緑肥作物の種子購入費を補助する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	特産野菜産地維持対策事業補助金	296	259	259	白ねぎ病害虫防除薬剤について、農家が新たな薬剤に対する効果の実証と普及を推進するため、JAと協力して購入費を補助する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	就農条件整備事業補助金	1,512	1,473	1,473	新規就農者の就農初期の経営基盤整備の負担軽減を図るために、新規就農者が購入した機械・施設に対し助成する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	農地適正管理費補助金	25	25	25	農地所有者が農地を適正に管理する費用について、標準的な草刈費用の2分の1を限度として助成
農政課	農林水産業費	6.1.3	学校給食米栽培委託事業	2,350	2,350	2,350	一般財団法人境港市農業公社が遊休水田を借り受け、水稻栽培を市内農家等に委託し、収穫された米を学校給食の米飯用として使用する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	伯州綿製品産地地産地消推進事業	4,477	4,477	4,477	伯州綿を使用した製品を市内の新生児と10歳の高齢者に贈呈(平成23年～)。伯州綿の茎を使用した和紙を製作し、市表彰式、ダイヤモンド婚・金婚記念式典の賞状用紙として使用(平成30年～)。
農政課	農林水産業費	6.1.3	経営所得安定対策等推進事業費補助金	221	221	221	経営所得安定対策等における申請書類の受付、作付確認等の事務を行う農業再生協議会に対し、必要となる経費を補助する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	地域計画事業	64	64	64	今後の地域農業のあり方を示すため策定された地域計画について、地域の農業者との話し合いや有識者への意見聴取等を行うにあたっての事務的経費。
農政課	農林水産業費	6.1.3	農業経営開始支援事業	5,746	5,746	5,746	次世代を担う農業者となることを志向する原則50歳未満の独立・自営の新規就農者(青年就農者)について、就農直後の経営確立のために、使途を定めない資金を交付する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	農地中間管理業務受託事業	3,894	3,894	3,894	農地中間管理事業を行う農地中間管理機構の業務の一部を受託し、相談窓口や、農地出し手との交渉などを行い、担い手農家への農地集積化等を図る。
農政課	農林水産業費	6.1.3	地域おこし協力隊推進事業	10,996	11,175	7,979	三大都市圏等の人材を積極的に誘致し、本市の地域資源である伯州綿栽培とその伝統的文化の継承活動を通じて、本市への移住・定住を図る。
農政課	農林水産業費	6.1.3	ともに目指す！担い手強化支援事業費補助金	956	956	956	意欲ある認定農業者等が3年間で経営規模や販売額の増加、低コスト化等を目指すプランを策定する。そのプランを県が認定し、その計画を実現するために必要な経費について補助金を交付するもの。
農政課	農林水産業費	6.1.3	多面的機能支払交付金	4,953	4,953	4,953	農業・農村の有する多面的機能を維持・発揮するための地域の共同活動を支援する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	鳥取県農業士連絡協議会会費負担金	10	10	10	地域における農業者の指導・援助に熱意があり、新規就農者の育成等に意欲的に取り組む農業者を市町村からの推薦によって鳥取県が指導農業者として認定している。県内指導農業者の相互連携及び研修を図るため組織されている鳥取県農業士連絡協議会(県協議会)の会費を公費負担する。
農政課	農林水産業費	6.1.3	ともに目指す！産地強化支援事業費補助金	11,842	11,611	11,611	単県事業の「ともに目指す！産地強化支援事業」(旧がんばる地域プラン事業)を活用し、「弓浜干拓地の営農基盤強化(グレードアップ)プラン」及び「弓浜地区白ねぎ産地の生産振興プラン」を実施する。【弓浜干拓地プラン】弓浜干拓地の数多くの課題を解決するため、支援事業を行う。【弓浜地区プラン(白ねぎ)】弓浜地区で、白ねぎ産地の生産振興を図り、西日本一の産地を目指す。
農政課	農林水産業費	6.1.3	米川災害対応ICT化事業補助金	3,000	3,000	3,000	人口減少、高齢化が進行する農村地域において、農業水利施設等の農業農村インフラの管理の省力化・高度化やスマート農業の実装を図るとともに、地域活性化を促進するため、情報通信環境の整備を支援する。
農政課	農林水産業費	6.1.4	土地改良施設整備事業	3,171	3,171	3,171	農業経営基盤のうち、国の補助対象とならない、農道、水路の小規模改修、維持管理及び緊急を要する整備を行う。
農政課	農林水産業費	6.1.4	米川水利用調整事業補助金	16,172	16,172	16,172	国営事業で造成した農業用水路である米川は、農業のための機能ばかりでなく、地下水涵養や散策路、景観等多面的な機能も有しており、この多面的機能に対して国、県、市で維持管理費の一部を助成する。
農政課	農林水産業費	6.1.4	農業用排水路管理清掃事業	4,900	4,900	4,900	農業用排水路の水利調整及び清掃等を実施する境港市農業用排水路管理調整協議会に対する助成。また、農事実行組合等での清掃が困難な箇所での清掃、清掃で発生する泥・草等の処分に係る経費。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
農政課	農林水産業費	6.1.4	ストップ荒廃農地支援事業補助金	350	350	350	農業振興区域の農地において、農業者や農業者組織等が荒廃農地を引き受けて、作物生産を再開するために行う比較的簡易な再生作業等の取り組みに対し支援を行う。
農政課	農林水産業費	6.1.4	農地耕作条件改善事業	59,000	59,000	59,000	農振農用地区域において、耕作放棄地など農地利用が低い農地に対し、再生事業をはじめとする基盤整備を行い、耕作条件の改善を図る。令和5年度から令和8年度は、弓浜干拓地の基盤整備を行う。
農政課	農林水産業費	6.1.4	農地費各種負担金	73	115	115	農地費に係る各種負担金
農政課	農林水産業費	6.1.4	荒廃農地解消対策委託事業（早生樹試験栽培）	440	410	410	市農業公社に委託し、市内の荒廃農地を解消するために、早生樹の試験栽培を行う。
農政課	農林水産業費	6.1.4	米川本線改修事業補助金	1,150	4,600	1,150	農業生産活動の基盤となる農業水路等の農業水利施設の機能の安定化を図るため、長寿命化対策に資する農業用排水施設等の整備を行う。
農政課	農林水産業費	6.2.1	西部地区野鳥巣箱コンクール協賛金	4	4	4	巣箱コンクールへの協賛。境港市長賞として2点を選び、作成者に図書カード2,000円分と賞状を贈呈する。
農政課	農林水産業費	6.2.1	市民の山管理・ふれあい交流事業	859	859	859	日南町の市民の山に昭和57～62年度に植栽したスギ、ヒノキの除伐、間伐、枝打ち等を行い、植栽林の保育を推進する。また、広く市民から参加者を募集し、ウォーキングイベント等を開催し、多くの恵みをもたらす山と人の生活との深い関わりを再考する機会とする。
農政課	農林水産業費	6.2.1	松くい虫被害木伐倒駆除事業	470	470	470	境港市内の指定区域の保安林、防風林など、地域にとって機能性の高い松林、公益性の高い箇所にある松くい虫被害木について、伐倒駆除を行い、松くい虫被害の蔓延を防止する。
農政課	農林水産業費	6.2.1	枯松伐採促進事業補助金	53	53	53	境港市の指定区域外の松くい虫被害木及び、個人の庭の枯松を、所有者及び管理者が伐採した際に補助を行う。
農政課	農林水産業費	6.2.1	森林環境基金積立金	4,781	5,175	5,175	国から交付される森林環境譲与税については、使途が森林整備及びその促進に限られていることから、当該年度の事業に充当した上で残額が生じた場合等は、後年度の森林整備等の費用に充てるため、森林環境基金に積み立てる。
農政課	農林水産業費	6.2.1	日本伐木チャンピオンシップin鳥取実行委員会負担金	50	50	50	林業技術及び安全作業意識の向上、林業の社会的地位向上、新規林業就業者の拡大等を目的として開催されているチェンソー競技大会への負担金
農政課	農林水産業費	6.2.1	林業費各種負担金	157	157	157	林業費に係る各種負担金
総務課	農林水産業費	6.3.1	水産事務人件費	24,092	24,092	24,092	水産業振興に携わる職員の人件費
水産商工課	農林水産業費	6.3.1	水産総務事務費	421	421	443	本市の基幹産業である水産業を取り巻く諸問題への対応を図るため、国への要望活動、関係機関との協議、情報収集等を行う。
水産商工課	農林水産業費	6.3.1	渡漁港施設維持管理事業	2,293	2,293	2,293	渡漁港施設の維持管理に要する経費。
水産商工課	農林水産業費	6.3.1	海岸緑地トイレ管理費	450	400	400	海岸緑地トイレ（相生町）の維持管理費要する経費。
水産商工課	農林水産業費	6.3.1	水産業総務費各種会費・負担金	443	443	443	水産業関連団体に対する負担金・会費。各種団体と連携し、本市水産業を取り巻く諸問題への対応を図る。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	栽培漁業推進事業負担金	318	318	318	美保湾地域における栽培漁業の推進を図る目的で、鳥取・島根両県の漁業者、行政で組織する「美保湾地域栽培漁業推進協議会」への負担金。平成25年度まで試験的に実施していた「ヒラメの放流」を平成26年度から本格的に実施している。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	魚食普及推進事業	303	303	303	各種イベントで、かに汁、いわしつみれ汁等のふるまいを実施。また市内幼稚園・保育園・認定こども園にてフィッシュキッチン事業、漁港見学などを実施しているほか、令和3年度より「境のさかな捌き方教室」を開催している。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	漁業金融対策事業	10,000	10,000	10,000	市内漁業者への円滑な融資を図るための西日本信用漁業協同組合連合会への預託金
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	境港水産まつり補助金	650	650	650	境港における水産業界最大のイベント「境港水産まつり」への支援。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	境港地域資源活用推進事業補助金	650	650	650	境港産クログロの知名度向上、販売拡大を図ることを目的として地域関係者で組織する「境港天然本マグロPR推進協議会」が取り組むPR活動などクログロの付加価値向上に対する取組への支援。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	境港お魚ガイド活動支援事業補助金	5,623	5,623	5,623	日本海側拠点港である境漁港とそこで水揚げされる豊富で新鮮な魚介類を地域・観光資源の一つととらえ、お魚ガイドによる境漁港見学ツアー及び各種魚食普及活動、水産業PRの担い手育成等を行う団体への支援。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	水産加工品ブランド化事業補助金	2,127	2,127	2,127	平成24年度に設立された「境港市産地協議会」への補助金。「産地境港」を全国情報発信するため、首都圏・関西方面を中心としたイベントへの参加、境港の水産物、水産加工品のPR、ポスター・冊子の作成等を行う

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	漁業就業者確保対策事業補助金	27,311	28,761	28,761	新規就業希望者に漁業技術や経営方法等を得習するための研修を行う漁協等に対して、雇用型研修（1年以内）と独立型研修（3年以内）の2種類の研修に必要な経費を県と市で助成し、漁船員等の円滑な確保及び漁業への新規参入の促進を図る。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	高度衛生管理型市場移行円滑化事業補助金	10,724	0	2,250	境漁港の高度衛生管理型市場への移行にあたり、円滑に移行が出来るように、必要となる備品等の整備費用の一部を補助する。令和7年度は市場に隣接する共同利用冷凍・冷蔵施設の備品整備費用の一部を補助する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	もうかる6次化・農商工連携支援事業費補助金	15,000	15,000	15,000	漁業者と連携し、県内水産物を原材料とする食品加工等の取組（必要となる施設・機械設備の経費）をする食品加工業者等に対し県及び市町村が支援する。令和7年度は、アジフライの加工場の整備に係る経費を市内加工業者に対し支援する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	沖合底びき網漁船代船建造推進事業補助金	3,647	3,647	3,647	基幹漁業の一つである沖合底びき漁業の安全操業や漁業効率の向上等のため、老朽船の代船建造に対し、鳥取県と共に支援する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	アワビ放流支援事業補助金	81	81	81	アワビ放流事業を実施する漁協に対し、経費の一部（放流用種苗の購入費）を県と市が補助する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	豊かな海を守る漁場環境緊急回復事業	1,888	1,680	1,680	SDGsの達成目標の1つである「豊かな海を守る」ため、漁場環境に悪影響のある海洋ゴミの回収・処分を行う漁業者に対し県と市が支援する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	船員入浴施設利用助成事業	500	438	438	境港を利用する船員の利便性確保のため、市内入浴施設の利用を助成する。
水産商工課	農林水産業費	6.3.2	水産業振興費各種負担金・補助金	490	490	490	水産業振興に係る各種団体に対する負担金及び補助金。各種団体と連携し、本市の水産振興を図る。
総務課	商工費	7.1.1	商工事務人件費	90,083	90,083	79,105	観光振興・商工振興等に携わる職員の人件費
水産商工課	商工費	7.1.1	消費者行政推進事業	4,327	4,312	4,327	市民からの消費生活相談への対応及び啓発活動を目的として市役所内に設置している消費生活相談室の管理運営費。
財政課	商工費	7.1.2	新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金積立金	21	21	21	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上高が減少した市内中小企業等に対して、県と協調して実施している利子補助について、令和3年度以降に必要な利子補助金を基金に積立する。
観光振興課	商工費	7.1.2	JR関係負担金	209	209	209	伯備新幹線、山陰新幹線、山陰本線・福知山線複線電化の早期実現のため、国やJR西日本への要望活動を行う団体への負担金を支払う。
水産商工課	商工費	7.1.2	企業自立支援事業	2,219,952	2,219,952	2,223,851	中小企業が新たに借入をする融資及び既に借入れている融資の残高に応じて金融機関に対して、融資原資の一部を預託する。
水産商工課	商工費	7.1.2	境港利用促進事業	424	422	375	コンテナ航路等を利用した境港（さかいこう）の貨物取扱量の増加、利便性向上を図るためのポートセールス等を実施する。
水産商工課	商工費	7.1.2	企業誘致推進事業	606	606	613	本市への企業誘致のための企業訪問を行うほか、境港市企業誘致・物産観光推進委員等と企業誘致や産業振興のための情報交換、情報提供等を行う。
水産商工課	商工費	7.1.2	全国菓子大博覧会出展支援事業	150	150	150	4年に一度実施される全国菓子大博覧会に出展する境港菓子工業組合に対し支援を行う。
水産商工課	商工費	7.1.2	境港貿易振興会補助金	6,512	6,871	6,871	境港（さかいこう）の利便性向上及び利用促進に取り組む境港貿易振興会に対する補助金。
水産商工課	商工費	7.1.2	企業立地促進関連補助金	156,049	57,049	57,049	市内で企業立地する事業者に対し、市内在住者の雇用を要件として各種補助金を交付する。
水産商工課	商工費	7.1.2	経営改善資金利子補助金	323	260	260	日本政策金融公庫から無担保・無保証人で融資が受けられる国の制度において、市が借入から3年間支払利子の1/2を補助する。
水産商工課	商工費	7.1.2	創業支援補助金	3,400	3,400	3,400	創業時の設備投資、備品購入費用等を補助することで創業のスタートアップを支援する。（補助率1/2・上限30万円、ただし1ターン者は上限50万円）
水産商工課	商工費	7.1.2	新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助金	34,124	32,424	32,424	新型コロナウイルス感染症の影響による著しい需要の減少により深刻な影響を受けた事業者の利子負担を軽減するため、借入から5年間の利子相当額を助成する。
水産商工課	商工費	7.1.2	境港市オープンカンパニー事業	123	108	108	地域の求人企業が中核的人材として期待する若年層の市内就職を促進し、職場を含めた地域への定着を図るため、市内県立高校、県立ハローワークと連携して行う事業。市内企業の見学等を通して、市内高校生の就職活動への意識向上、市内企業の認知度を高める。
水産商工課	商工費	7.1.2	事業承継支援補助金	500	500	500	市内中小企業事業者等が、後継者不在により第三者への承継先を探すため、専門機関（金融機関、M&A仲介事業者等）からの支援を受けるために要する経費の一部を支援する。
水産商工課	商工費	7.1.2	国内商談会等参加支援補助金	1,000	1,000	1,000	国内で開催される商談会等（商談会・展示会・見本市等で、物品販売を伴わないもの）に参加する際に必要となる費用への助成（1回につき上限5万円、年間2回まで）を行う。
水産商工課	商工費	7.1.2	商工振興費各種負担金補助及び交付金	3,846	3,846	3,846	商工振興に必要な各種会費、負担金及び補助金。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
水産商工課	商 工 費	7.1.2	地域経済変動対策資金利子補助金	32,844	28,970	33,860	中小企業者向け融資制度「地域経済変動対策資金」のうち、地域経済に特に大きな影響を及ぼす事象について借り入れを行った事業者の利子負担を軽減するため、借入から3年間、利子相当額を助成する。
水産商工課	商 工 費	7.1.2	泉佐野市全国物産館出展事業	170	158	176	泉佐野市と締結する特産品相互取扱協定に基づき、「2025大阪・関西万博」の開催にあわせ、泉佐野市に設置される全国物産館「まるかじりJAPAN」において、本市特産品の宣伝と情報発信のため、本市ブースを出展する。
財 政 課	商 工 費	7.1.3	水木しげる基金積立金	29	10,054	10,055	水木しげるロードや記念館など水木しげる関連事業の促進のため、個人又は団体からの寄附金などを、水木しげる基金に積み立てるもの。当初予算では、基金の運用収入(預金利子)を計上している。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	観光振興一般管理費	6,983	6,653	6,653	観光振興のための事務に必要な経費を計上している。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	とっとりコンベンションビューロー運営費負担金	1,574	1,574	1,574	とっとりコンベンションビューローの誘致事業費(誘致事業、調査企画事業、広報宣伝事業など)の1/2を鳥取県が負担し、残り1/2を県内4市で負担する。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	(一社)境港観光協会補助金	31,435	31,435	31,435	(一社)境港観光協会の人件費(8割)、企画・宣伝事業費(5割)、案内所運営費(10割)を補助。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	米子鬼太郎空港ターミナル物産観光PR事業	1,128	1,128	1,128	米子空港ビル2階出発ロビーの電照広告パネル掲出料。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	観光案内所運営事業	1,182	1,138	1,138	境港市観光案内所の維持管理費。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	河童の泉管理事業	581	581	581	水木しげるロードの観光スポットとして、平成20年3月に整備した「河童の泉」の維持管理に係る光熱水費及び点検委託料等。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	みなと祭実行委員会補助金	8,200	8,200	8,200	「みなと祭」及び前夜祭の開催支援補助金。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	桜まつり実行委員会補助金	285	285	285	境台場公園で開催される桜まつり開催事業費に対する補助。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	境港妖怪検定補助金	360	360	360	境港市出身である水木しげる氏の妖怪に関する考察をもとに、境港商工会議所がご当地検定として開催する「境港妖怪検定」に対する補助。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	松江・境港・隠岐観光振興事業	349	349	350	松江、隠岐とともに、松江・境港・隠岐観光振興協議会を組織し、情報発信事業や誘客推進事業、他団体との連携による滞在型観光の推進を行う。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	境港市観光振興プラン検討事業	54	54	54	平成23年3月に策定された「境港市観光振興プラン」について、推進委員会を組織し、観光振興プランの進捗状況と今後のあり方について検討、見直しを行う。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	情報発信連携強化事業	6,321	5,868	5,918	県外の鳥取県人会や、妖怪や水木先生などでつながっている各団体と連携し、本市の誘客につなげるための情報発信の強化を図る。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	着ぐるみによるおもてなし向上事業	16,608	16,466	16,466	水木しげるロードを訪れる観光客のおもてなしをするため、ブロンズ像や公衆トイレなどの施設を適切に維持管理し、観光振興に寄与する。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	水木しげるロード維持管理事業	20,837	19,409	21,182	水木しげるロードのブロンズ像やモニュメントなどの施設の点検・維持修繕等や、ロード沿線の公衆トイレの清掃・環境美化等の維持管理を行う。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	水木しげる誕生祭開催事業	367	386	396	平成27年11月に亡くなられた水木しげる先生の功績をたたえ、感謝の気持ちを表すイベントを、誕生日である3月8日前後に毎年開催している。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	クルーズ客船おもてなし事業	1,268	589	610	境港(さかいこう)へのクルーズ客船の寄港増加を図るため、関係機関との情報交換やクルーズ客船誘致のためのポートセールス等を実施する。また、入港時の二次交通として有料シャトルバスの運行に係る赤字額の補助を行い、民間事業者による運行を支援する。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	水木しげる記念館文化観光拠点施設機能強化事業	1,304	1,304	1,304	文化庁の認定を受けた「水木しげる記念館を中核としたさかなかと鬼太郎のまち境港市拠点計画」に基づいた事業実施により、水木しげる記念館を中核とし圏域施設との連携を図り、来訪者の満足度向上と滞在時間を延長させるとともに、リピーターの獲得に繋げる。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	水木しげる先生から学ぶ平和学習事業	168	168	186	令和5年度に制作した「水木しげる先生を通じた戦争と平和に関する動画コンテンツ」を通じ、教育旅行や課外授業で本市を訪れる児童・生徒をはじめ、幅広い世代の方々に、平和の尊さについて学び、考えてもらう機会を提供する。
観光振興課	商 工 費	7.1.3	国際観光推進事業	1,379	849	436	空や海の航路で繋がっている諸外国をターゲットに、国や地域に応じた海外プロモーション活動の強化を図る。
総 務 課	土 木 費	8.1.1	土木事務人件費	279,116	279,116	265,388	建設部(下水道課を除く)の業務に携わる職員の人件費
管 理 課	土 木 費	8.1.1	土木一般管理費	5,383	5,382	5,382	建設工事の入札及び契約の適正な執行を図るための図書追録代、研修費等。
都市整備課	土 木 費	8.1.1	空家等対策事業	979	979	979	相談対応や空家相談会の開催などにより、空家の適正管理、賃貸・売買等の利活用や除却を促すことにより、市民の生活環境に影響を及ぼしている空家の解消を図るとともに、倒壊の危険性が高い空家に対し緊急安全措置などを行う。また、「空き家・空き地情報バンク」の運用により、空家等の流通促進を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
都市整備課	土木費	8.1.1	とっとり空き家利活用推進協議会負担金	70	70	70	空家所有者に対する相談会やシンポジウムの開催、相談窓口の設置など、空家の利活用に関する啓発活動等を実施している「とっとり空き家利活用推進協議会（鳥取県建築士会、鳥取県宅地建物取引業協会、鳥取県土地家屋調査士会、鳥取県司法書士会、鳥取県、県市町村で構成）」への負担金。
都市整備課	土木費	8.1.1	空家関連事業費補助金	33,600	33,600	33,600	空家の利活用や利用の見込みのない空家及び特定空家の除却を推進するため、利活用や除却に要する費用の一部を補助する。利活用することを目的として空家を改修した費用の1/2（住宅として活用した場合：上限90万円、住宅以外に活用の場合：上限150万円）を助成。利活用に適さない空家の除却費用の4/5（上限60万円）を助成。特に危険であると認定された特定空家の除却費用の4/5（上限120万円）を助成。
建築営繕課	土木費	8.1.1	建築行政事務費	392	392	391	平成8年に建築主事を置く限定特定行政庁となり、木造2階建以下の住宅など小規模な建築物に限った建築確認申請事務を行う。
建築営繕課	土木費	8.1.1	住宅・建築物耐震化促進事業補助金	79,231	66,507	67,864	昭和56年5月31日以前に建築された建築物の所有者が行う耐震化に係る費用の一部及び平成12年5月31日以前に建築された住宅の所有者が行う耐震化に係る費用の一部、耐震シェルターや耐震ベッドの設置に係る費用の一部、屋根瓦改修に係る費用の一部、省エネ改修に係る費用の一部を補助する。
建築営繕課	土木費	8.1.1	全国建築審査会協議会負担金	9	9	9	全国特定行政庁の建築審査会相互の課題共有や情報交換を行うため設立されている協議会への負担金
建築営繕課	土木費	8.1.1	日本建築行政会議負担金	50	50	50	特定行政庁等が、情報の共有化を図る目的で開催している会議への負担金
建築営繕課	土木費	8.1.1	アスベスト撤去支援事業補助金	3,284	3,284	3,284	民間建築物の天井裏等に使用されている吹付アスベスト等の除去等及びアスベスト含有調査に要する費用の一部を補助する。
建築営繕課	土木費	8.1.1	特殊建築物等定期点検事業	2,997	2,997	2,997	多数の者が利用する建築物を安心して使い続けるため、建築基準法第12条第2項に基づく定期点検を行う。
建築営繕課	土木費	8.1.1	福祉のまちづくり推進事業補助金	1,439	1,439	1,439	既存の民間特定建築物（集会場、百貨店、ホテル、事務所、その他多数の方が利用する建築物）のバリアフリー化を支援するため、バリアフリー法等の整備基準に基づいて整備を行う建築主に対し、その費用の一部を助成する。
建築営繕課	土木費	8.1.1	安全安心な公共施設維持管理事業	1,839	1,839	1,839	市所有施設に関して、12条点検に加え施設管理者に対して日々の維持管理を適切に行うよう助言する。また、雨漏りや配管からの漏水、機械故障など突発的な不具合が生じた際に迅速に対応する。
建築営繕課	土木費	8.1.1	危険ブロック塀撤去費等補助金	7,300	5,850	5,850	不特定の者が通行する道路等に面した、危険なブロック塀の撤去等を行う費用に対する補助金。
防災危機管理課	土木費	8.1.2	交通安全対策事業	1,569	1,525	1,525	小学校、幼稚園、保育園等を対象とした交通安全巡回公演や高齢者を対象とした交通安全教室等を実施し、交通安全教育を推進する。
防災危機管理課	土木費	8.1.2	鳥取県高速道路交通安全協議会会費	15	15	15	高速道路における事故防止運動の推進団体として、安全教育の充実強化と安全活動の各種取り組みを行っている鳥取県高速道路交通安全協議会の会費。
防災危機管理課	土木費	8.1.2	高齢者等運転免許自主返納支援事業	821	751	751	高齢者等の交通事故防止の観点から、運転免許証を自主返納した高齢者等に対し、代替交通手段として、みなとーの回数乗車券またはタクシーチケットを交付することにより、自主返納を促進し、交通事故の減少を図る。
防災危機管理課	土木費	8.1.2	チャイルドシート購入費補助金	510	510	510	チャイルドシート及びジュニアシートを購入する市民に、購入費の一部（補助率1/2、限度額5,000円）を補助することにより、チャイルドシート及びジュニアシートの使用を推進し、乳幼児の死傷事故の防止を図るとともに、子育て世帯の経済的負担を軽減することで、少子化対策及び子育て支援に寄与する。
管理課	土木費	8.1.2	交通安全施設整備事業	8,294	7,567	7,567	夜間における市民の安全や犯罪被害を未然に防止するために防犯灯の設置、見通しの悪い交差点等において車両や歩行者が安全に通行できるようカーブミラーの設置、道路の区画線が薄くなり夜間や雨天時の視認性が悪くなった箇所の補修等を行う。
管理課	土木費	8.1.2	交通安全施設管理費	12,278	11,142	11,142	市が設置した街路灯の修繕など維持管理を行う。
管理課	土木費	8.1.2	LED防犯灯更新事業	32,466	32,466	32,466	市内に設置してあるLED防犯灯のうち、令和10年度までに更新時期を迎える状況となっている防犯灯約3,300灯を令和6年度から令和10年度までの5年間で、計画的に更新を行う。
管理課	土木費	8.2.1	道路一般管理費	4,025	1,261	1,323	道路整備に関する要望活動や道路管理の瑕疵により生じた事故への対応に必要な経費を予算化している。
管理課	土木費	8.2.1	道路台帳整備事業	7,370	3,792	4,323	市道の認定・廃止等年度内に変更のあった道路の区域、延長、面積及び認定年月日などの事項について、台帳と図面を整備し、適正な道路管理を行う。令和7年度には、毎年の更新に加え、担当者のPCに導入されているシステムのサポートが切れるため、新たに市で導入する統合型GISを活用するためのデータ移行を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
管理課	土木費	8.2.1	道路橋りょう費各種負担金	0	715	370	国への要望活動や道路整備の必要性・効果を知っていただくための普及啓発イベント等を行う。
管理課	土木費	8.2.2	道路維持費	42,601	53,406	53,806	日常の道路パトロールや市民からの通報による側溝や舗装等の危険箇所について、1年間を通して、建設業者に補修等の対応を行ってもらうための工事費や道路除草・路面清掃・街路樹剪定等の委託料、道路パトロール等で危険箇所を発見した時に補修で使用する道路補修材や側溝蓋などの購入費用。
管理課	土木費	8.2.2	中浜駅駐輪場管理事業	305	307	307	中浜駅駐輪場施設の除草やトイレの維持管理を行う。
管理課	土木費	8.2.2	市道維持修繕事業（自治会要望分）	5,000	5,000	5,000	毎年、自治会要望として提出される道路施設補修案件のうち、日常的維持修繕の規模を超えるものを優先性を考慮して計画的に整備を実施する。
管理課	土木費	8.2.2	除雪事業	12,356	9,626	9,626	冬季の積雪時における道路交通の確保と市民の日常生活や経済活動を維持するために、市内の建設業者等に、除雪作業を行ってもらうための委託料や除雪に使用する大型の除雪機械のリース料、除雪機械の運転手となる担い手の確保のため、除雪機械を運転するために必要な、免許を取得するための費用の2/3を助成を行う。
管理課	土木費	8.2.2	安全・安心な道づくり事業	126,509	126,509	126,509	国の道路メンテナンス補助金や防災・安全交付金等の財源を活用し、橋梁や舗装などの老朽化対策や通学路の安全対策を計画的に行う。
管理課	土木費	8.2.2	美保湾展望駐車場管理事業	618	628	628	美保湾展望駐車場の光熱水費及び植栽管理等の維持管理費。
都市整備課	土木費	8.2.2	幸神駐車場維持管理費	230	220	220	空港利用者のための駐車場敷地の維持管理を実施する。
管理課	土木費	8.2.3	生活関連道整備事業	131,883	114,141	114,195	防衛省の特定防衛施設周辺整備調整交付金の財源を活用し、自治会要望や道路パトロール等を基に、老朽化した道路側溝の改修や新設等を計画的に行う
管理課	土木費	8.2.3	中海護岸整備関連事業	27,655	1,110	16,303	国土交通省が進める斐伊川水系の中海湖岸堤整備とあわせて、旧渡漁港を埋立てた敷地を活用し、漁港周辺道路の拡幅や内水排除施設、多目的広場等の整備を行う。
管理課	土木費	8.2.3	狭あい道路拡幅整備事業	6,116	3,416	4,816	道路幅が4m未満の狭あい道路では、救急活動に支障があったり、日常生活においても、歩行者や自転車とすれ違う時に、危険が生じていることから、道路中心線から2mの用地の寄附を受け、市が測量や道路の整備等を行い、道路を拡幅する事業
下水道課	土木費	8.2.3	下水道整備附帯事業	700	700	700	下水道の整備に伴う工事で、老朽化した側溝等の改修工事やそれに伴う道路等の復旧経費を予算化している。※污水管等を埋設する際に、側溝（水路）等が支障となり、整備の必要のあるものについては下水道会計で負担している。
都市整備課	土木費	8.3.1	港湾管理費	1,828	1,734	1,822	国土交通省及び境港管理組合が行う港湾整備事業や利用促進事業等、また地域発展事業を図るため国等への要望活動を行う。
都市整備課	土木費	8.3.1	境港港湾整備事業地元負担金	12,300	12,300	12,300	重要港湾境港の港湾管理者（境港管理組合）が行う境港の港湾施設整備について、港湾法及び地方自治法に基づき工事費の一部を市が負担するもの。
都市整備課	土木費	8.3.1	日本港湾協会会費	50	50	50	港湾事業の促進及び港湾事業に係る国の予算増額確保をするため全国組織である日本港湾協会に加入する。
都市整備課	土木費	8.3.1	港湾都市協議会分担金	9	9	9	重要な社会資本である港湾、海岸保全施設等の整備・促進を行なう協議会に加入し、港湾等の研究対策を図る。
都市整備課	土木費	8.3.1	鳥取県港湾・漁港協会会費	234	234	234	港湾事業を促進するため国県事業費の予算額確保をするため鳥取県港湾・漁港協会に加入し、地方の港湾整備を図る。地域の活性化、発展に寄与する。
都市整備課	土木費	8.3.1	みなとオアシスSea級グルメ全国大会参加助成事業	345	345	345	みなとオアシスSea級グルメ全国大会に参加する地元団体を選定し、全国大会へ出店に必要な経費の一部を助成する。
都市整備課	土木費	8.3.1	ウォーターフロント協会会費	50	50	50	豊かなウォーターフロントづくりや魅力ある港づくりのため、ウォーターフロント開発に関する最新情報や相互の意見交換・情報交換の機会を得るため一般社団法人ウォーターフロント協会に加入する。
都市整備課	土木費	8.3.1	日本海にぎわい・交流海道ネットワーク分担金	30	30	30	当該ネットワークで取り組む日本海側各地域との交流の促進や、中央で検討されている「港湾における中長期政策」に日本海側港湾の役割と重要性を反映させるための提言等を通じて、境港の着実な港湾整備と日本海側海上ルートの確保に繋げる。
都市整備課	土木費	8.4.1	都市計画一般管理費	1,094	1,051	1,051	都市計画の作成・見直しを目的として設けられた都市計画審議会の開催及びその他当該計画に係る事務を行う。
都市整備課	土木費	8.4.1	立地適正化計画策定事業	16,565	15,463	15,463	「境港市立地適正化計画」を策定する。
下水道課	土木費	8.4.1	公共下水道事業会計繰出金	750,302	652,389	670,738	公共下水道事業の財源のうち、雨水施設維持管理費及び建設改良費、水洗化の普及にかかる経費、起債償還金のうち公費で負担すべき部分について、一般会計から繰り出す。
建築営繕課	土木費	8.4.1	水木しげるロード街なみ環境整備事業（住宅等修景助成）	10,000	10,000	10,000	国土交通省の街なみ環境整備事業を活用し、沿道の店舗等における地元が主体となった景観形成に対しての支援を行う。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
都市整備課	土木費	8.4.2	公園維持管理費	46,884	42,408	42,408	公園が安らぎと憩いの場、レクリエーションやコミュニティー活動の場、災害時の避難場所などとして、快適かつ安全な空間となるように、遊具・トイレ・樹木などの公園施設の維持管理や除草・清掃などの環境美化に努める。
都市整備課	土木費	8.4.2	都市公園遊具更新事業	1,732	1,732	1,732	公園利用者や当該公園が所在する自治会と意見交換を行い、老朽化の著しい遊具を順次更新する。
都市整備課	土木費	8.4.2	ボランティア除草支援事業	200	200	200	公共的な目的で草刈り作業を行うボランティア団体等に対して、効率的な草刈りにより身体的負担の軽減が図られるよう、砂浜などでも走行可能な四輪駆動の乗用草刈機の貸出しを行う。
都市整備課	土木費	8.4.2	竜ヶ山エリア屋根付き広場整備事業	245,173	245,173	245,173	竜ヶ山球場の南側に、スポーツや健康イベント、災害時の緊急避難場所など多目的に活用できる屋根付き広場を整備する。
建築営繕課	土木費	8.5.1	市営住宅管理費	21,790	21,693	21,693	市営住宅8団地21棟324戸（令和7年4月1日現在）の維持・管理を行うための経費。
建築営繕課	土木費	8.5.1	鳥取県居住支援協議会負担金	168	178	178	鳥取県居住支援協議会会員として、財政支援を行い、鳥取県内の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進を目指す。
建築営繕課	土木費	8.5.1	市営住宅建替事業	4,496	0	4,496	老朽化した既存住宅の集約、一部建替および政策空家対象住宅の解体を行う。
建築営繕課	土木費	8.5.1	住宅セーフティネット支援事業	1,020	1,020	1,020	市営住宅の存在しない地区に居住する住宅確保要配慮者のうち子育て世帯を入居させるための専用賃貸住宅を整備する大家等に対する補助。
建築営繕課	土木費	8.5.1	市営夕顔団地工口改修事業	4,711	2,773	2,773	平成3年から平成7年に建築した市営夕顔団地について、建設から30年以上が経過していることから、外壁や給排水管、老朽化した設備の更新等を行い施設の長寿命化を図るとともに入居者の生活の質を向上に努める。
防災危機管理課	消防費	9.1.1	境港消防署維持管理費	15	15	15	消防体制の充実を図るため常備消防施設（境港消防署庁舎）の維持管理等に要する費用を負担する。
防災危機管理課	消防費	9.1.1	鳥取県西部広域行政管理組合負担金(消防費)	417,638	467,951	468,002	9市町村で構成する鳥取県西部広域行政管理組合の消防事務に係る経費を負担する。消防費負担金：消防職員人件費、消防・救急車両等整備費、庁舎建設起債償還金等
防災危機管理課	消防費	9.1.1	消防団訓練施設照明電気料金等負担金	5	5	5	消防団が操法大会等の訓練時に使用する照明設備（境港消防署）の電気料金負担金。
防災危機管理課	消防費	9.1.1	西部広域行政管理組合特別負担金（境港消防署化学消防ポンプ自動車購入事業）	5,000	3,909	3,909	境港消防署の化学消防ポンプ自動車更新に係る境港市負担金
防災危機管理課	消防費	9.1.2	消防団活動費	22,965	22,456	23,011	消防団の活動に要する経費（報酬・各種手当・資機材整備・訓練活動等）なお、令和7年度は、女性消防団員が横浜市で開催される全国女性消防操法大会に出場するため、これに要する経費として旅費や報酬などを計上している。
防災危機管理課	消防費	9.1.2	消防団員等公務災害補償等共済基金掛金	2,563	2,563	2,563	消防団員等が公務上の災害を受けた場合に損害を補償し、被災団員及び遺族の生活の安定と福祉の向上を図るための共済基金掛金を負担する。
防災危機管理課	消防費	9.1.2	鳥取県消防協会負担金	638	638	638	消防団員の福利厚生と消防に関する知識向上、消防施設の改善、消防活動強化を図ることを目的に設立されている鳥取県消防協会の運営費負担金。
防災危機管理課	消防費	9.1.2	鳥取県消防学校入校負担金	53	53	53	消防団員が鳥取県消防学校へ入校した際の経費を負担する。
防災危機管理課	消防費	9.1.2	消防・防災フェア開催事業	653	653	653	10月6日の「境港市家族防災会議の日」に合わせ、境港市消防団や自衛隊・警察等の防災関係機関と連携し行う、市民の「防災」への意識向上を図るため周知・啓発活動。
防災危機管理課	消防費	9.1.3	消防施設管理事業	2,761	2,761	2,761	消火栓及び消防団車庫の維持管理経費。
教育総務課	教育費	10.1.1	教育委員会費	2,336	2,336	2,338	教育委員会を運営していくための経費で、教育委員4人の報酬、教員人事の検討会議に必要な旅費、教育長の交際費を予算化している。
総務課	教育費	10.1.2	教育委員会事務局人件費	76,753	76,753	77,184	教育委員会事務局（社会教育を除く）の業務に携わる職員の人件費
教育総務課	教育費	10.1.2	教育委員会事務局費	3,668	3,668	3,316	教育委員会に事務局を置き、教育財産の管理、学校施設・設備の整備、児童生徒の入学・転学の手続、学校給食に関する業務など、教育行政全般に関する事務を執行しており、その経費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.1.2	鳥取県学校図書館協議会負担金	14	14	14	鳥取県学校図書館協議会加入のための負担金。
教育総務課	教育費	10.1.2	全国都市教育長協議会負担金	18	18	18	全国都市教育長協議会加入のための負担金。
教育総務課	教育費	10.1.2	中国地区都市教育長会負担金	5	5	5	中国地区都市教育長会加入のための負担金。
教育総務課	教育費	10.1.2	鳥取県市町村教育委員会研究協議会負担金	35	35	35	鳥取県市町村教育委員会研究協議会加入のための負担金。
教育総務課	教育費	10.1.2	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会負担金	9	9	9	全国公立学校難聴・言語障害教育研究協議会加入のための負担金。
教育総務課	教育費	10.1.2	学校活動用バス運行事業	3,687	3,898	3,898	スクールバス運行や各種大会参加など、学校活動に関係した事業に使用するためのバスの運行に係る経費を負担する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
教育総務課	教育費	10.1.2	学校教職員指導力向上推進事業	464	464	464	児童生徒が夢や喜びを持ちながら自分の可能性を伸ばし、夢の実現につながる学力をつけるため、市内小中学校教職員の指導力向上研修を実施する。
教育総務課	教育費	10.1.2	学校業務支援システム運用事業	2,995	2,995	2,995	県下共通のシステムの導入による運用経費を計上する。
教育総務課	教育費	10.1.2	地域学校協働推進事業	1,483	536	1,436	中学校区のコミュニティ・スクール(学校運営協議会)の機能を生かし、地域とともにある学校づくりを進め、児童生徒のために地域と学校が協働する体制づくりを推進する。
教育総務課	教育費	10.1.2	特別支援学校児童生徒通学支援事業	226	211	211	県立特別支援学校に就学する者で通学バスや公共交通機関などによる通学が困難なものを対象として、通学のための送迎を行うタクシー業者を委託する費用を負担する。
教育総務課	教育費	10.1.2	共同学校事務室運営事業	297	297	297	共同学校事務室の室長および室員が校務運営への参画を行い、学校機能を強化し、境港市学校教育の充実をめざす。
教育総務課	教育費	10.1.2	学校再編計画推進事業	298	0	396	境港市の将来の学校の姿への計画を進める。
教育総務課	教育費	10.1.2	学校指導主事配置事業	3,464	0	3,045	教育委員会事務局に学校指導主事を配置し、市内小中学校への指導・支援強化を図る。
教育総務課	教育費	10.1.2	スクールソーシャルワーカー活用事業	0	0	6,496	いじめ、不登校、児童虐待など生徒指導上の問題に対応するため、専門的な知識・技術を用いて、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけて支援を行うスクールソーシャルワーカーを配置し、学校と関係諸機関を結び、支援体制を構築する。
教育総務課	教育費	10.1.2	特別支援教育総合推進事業	0	0	7,175	発達障がいを含むすべての障がいのある幼児・児童・生徒への一貫した支援を行うため、幼稚園・保育所、小学校、中学校における特別支援教育を総合的に推進するため、地域支援コーディネーターを複数配置する。適切な就学に向けての教育相談等の支援や園や学校での様子を参観した上で、各クラスにおける具体的な支援を行う。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校管理費	101,039	103,475	103,475	電気・空調設備保安業務、浄化槽維持管理、消防設備保守点検など、小学校施設の維持管理を行うための経費や、各校に1名配置している学校主事の人件費などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校備品整備事業	5,259	3,134	5,838	児童への適切な学習指導を行うため、教育活動に必要な備品購入費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校施設整備事業	11,366	7,453	8,653	小学校施設の整備のための費用を予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校少人数学級実施事業	12,000	12,000	12,000	鳥取県では、小学校1・2・3・4・5年の30人学級、6年の35人学級を国に先駆けて実施しており、3～6年における加配教員の人員費相当の1/2を協礼金として鳥取県に支払っている。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校指導補助員配置事業	28,838	28,831	28,831	学力問題や心の問題をはじめ、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)児童等、特別な支援が必要な児童に対して、各学校に指導補助員を配置する。指導補助員の人員費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校グラウンド芝生維持管理事業	3,416	3,415	3,415	市内全小学校の校庭を芝生化している。平成30年度からシルバー人材センターへ維持管理を委託する費用と肥料や芝刈り機の燃料及び修繕費等の経費を予算化している。また、乗用芝刈り機が老朽化しているため年次的に自動芝刈り機を導入する。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校遊具整備事業	472	472	472	児童の健全な発達育のため、校庭の遊具を更新、修繕する。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校体育館改修事業	92,074	102,036	102,036	昭和49年から昭和60年に整備され老朽化が懸念される体育館を年次的に改修する。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校ICT教育推進事業	19,681	18,810	18,810	分かりやすく深まる授業を実現するために、ICT教育を推進する。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校教職員用パソコン設置事業	10,411	9,489	9,228	教職員の校務用パソコンを設置する。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校トイレ改修事業	611,374	611,374	619,646	市内小学校トイレについて、ドライ化、洋式化、男女の間仕切り壁設置、多目的トイレ・オールジェンダー対応トイレの設置等の改修を行うことで、通常時の児童や職員、来校される地域の方々、災害時の避難所として利用するすべての方が不自由なく利用できるトイレ空間の実現を目指す。
教育総務課	教育費	10.2.1	小学校プール授業委託事業	3,208	3,117	3,117	今後小中学校のプール維持費は老朽化により上がることが見込まれる。学校のプール授業において、プールの管理の負担、監視員配置の教員不足、気候問題(熱中症や寒い場合)の対応などの負担を解消するため、市民プールによる水泳授業に段階的に移行する。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校就学援助費	11,690	11,277	11,277	経済的理由により就学困難な児童に対し、義務教育を受けるために必要な経費(給食費、校外活動費など)を援助する。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校教育振興管理費	10,703	10,703	10,703	小学校教育に必要な教材備品や図書を購入費用、連合体育大会・水泳大会・音楽会・作品展等の各種行事に必要な費用を予算化している。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校図書館職員配置事業	8,099	8,099	8,099	蔵書整理や読書指導を充実させるため、学校図書館に職員1名を配置するもので、職員の報酬などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.2	沖縄・伊平屋村教育交流事業	2,500	2,500	2,500	瀬海産物のきむらやの全面協力のもと、沖縄県伊平屋村教育委員会と協同して児童の健全育成のため、相互の地域特性を活かした相互訪問を行う。夏に各校の5年生児童の代表が伊平屋村を訪問し、冬には伊平屋村から児童が本市を訪問する。相互交流に係る費用を予算化している。
教育総務課	教育費	10.2.2	境港市版社会科副読本作成事業	513	455	455	小学生3年生を対象とした社会科副読本「私たちの境港市」を作成し、児童が地域社会の生活についての理解を深め主体的に学習に取り組むとともに、郷土を愛する心を育てるための教材とする。現状に即した内容にするため、3年に一度改定している。なお、ICT機器の効果的な活用を推進するために各ページのPDF化を行い、大型液晶ディスプレイに映し出し、授業に活用できるようにする。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校教師用教科書・指導書購入事業	1,790	1,894	1,894	GIGAスクール構想に伴い、令和6年度から新たに使用する教科書が大幅に改訂となるため、教師用教科書・指導書、指導者用デジタル教科書を購入する。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校よりよい学級づくり事業	938	936	936	いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげるために、QU(児童心理テスト)を年2回(5～6月、10～11月)行う。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校学力向上事業	726	0	484	小学校4・5年生を対象に社会・理科、小学校2・3年生を対象に国語・算数のCRT学力調査を行い、児童の学力定着の度合を把握し、授業改善・学力の定着を図る。
教育総務課	教育費	10.2.2	外国語指導助手招致事業	14,571	14,571	16,061	小学校に外国語指導助手を派遣し、児童の指導にあたる。
教育総務課	教育費	10.2.2	小学校組織力向上支援事業	1,200	1,200	1,200	各小学校の組織力の向上を支援し、教育的課題解決に資する研修の実施及び教職員の研修への派遣等を行うために必要な経費を予算化する。
教育総務課	教育費	10.2.2	一般財団法人自治体国際化協会負担金(外国語指導助手)	369	369	369	外国語指導助手を招致するために、一般財団法人自治体国際化協会に支払う負担金。
教育総務課	教育費	10.2.2	ふるさと平和学習推進事業	0	57	57	ふるさとについて学習するための社会科副読本を作成し、3年生より社会科や総合的な学習の時間に使用する。また、総合的な学習の時間で平和学習をする際に水木しげる記念館に行き、平和学習のプログラムを受講し、地域の歴史について学ぶ。
教育総務課	教育費	10.2.3	小学校保健衛生費	8,481	7,177	7,177	学校保健安全法に基づき、就学時健康診断、耳鼻科検診などを実施する。主なものは学校医等の報酬。
教育総務課	教育費	10.2.3	日本スポーツ振興センター共済掛金(小学校)	1,465	1,449	1,449	学校管理下における児童の事故災害に対して給付を行うことを目的に、日本スポーツ振興センターへ共済掛金の支払いを行う。
教育総務課	教育費	10.2.3	境港市学校保健会補助金	90	90	90	学校と学校医の先生を中心とした境港市学校保健会の運営に係る費用の一部を補助する。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校管理費	58,457	57,434	57,434	電気・空調設備保安業務、浄化槽維持管理、消防設備保守点検など、中学校施設の維持管理を行うための経費や、各校に1名配置している学校主事の人件費などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校備品整備事業	3,144	1,610	2,312	生徒へ適切な学習指導を行うために必要な教育備品の購入費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校施設整備事業	47,265	49,097	49,097	中学校施設の整備のための費用を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校少人数学級実施事業	4,000	4,000	4,000	鳥取県では中学1年生の33人学級、2～3年生の35人学級を国に先駆けて実施しており、2～3年生における加配教員の人件費相当の1/2を協力金として鳥取県に支払っている。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校指導補助員配置事業	14,613	14,613	14,613	学力問題や心の問題をはじめ、LD(学習障がい)、ADHD(注意欠陥/多動性障がい)生徒等、特別な支援が必要な生徒に対して、各学校に指導補助員を配置する。指導補助員の人件費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校グラウンド芝生維持管理事業	411	411	411	第一中学校の校庭及び第二中学校外構部分を芝生化している。平成30年度からシルバー人材センターへ維持管理を委託する費用と肥料や芝刈り機の燃料及び修繕費等の経費を予算化している。また、乗用芝刈り機が老朽化しているため、自動芝刈り機を購入する。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校楽器整備事業	2,789	1,766	1,766	中学校の老朽化した楽器等を、優先順位をつけて計画的に更新する。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校ICT教育推進事業	8,530	7,796	7,961	分かりやすく深まる授業を実現するために、ICT教育を推進する。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校教職員用パソコン設置事業	5,292	4,511	4,380	教職員の校務用パソコンを更新し、校務の円滑化及びセキュリティ機能の強化を図る。
教育総務課	教育費	10.3.1	中学校プール授業委託事業	757	715	715	今後小中学校のプール維持費は老朽化により上がることが見込まれる。学校のプール授業において、プールの管理の負担、監視員配置の教員不足、気候問題(熱中症や寒い場合)の対応などの負担を解消するため、市民プールによる水泳授業に段階的に移行する。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校教育振興管理費	5,450	5,450	5,450	中学校教育に必要な教材備品や図書購入費、体育・文化活動に係る経費を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校就学援助費	12,002	11,651	11,651	経済的理由により就学困難な生徒に対し、義務教育を受けるために必要な経費を援助する。就学援助費、特別支援教育就学奨励費などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.2	運動部活動外部指導者活用事業	318	318	318	中学校の運動部活動で、顧問が当該種目に関して専門的知識や技術を十分に有しない運動部を対象に、市教育委員会が外部指導者を委嘱・派遣する。指導者の謝金等を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校図書館職員配置事業	4,108	4,108	4,108	蔵書整理や読書指導を充実させるため、各学校図書館に職員1名を配置するもので、職員の報酬などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.2	国際理解教育推進事業	3,382	3,382	3,382	面接、作文により中学生を選考し、アジア諸国などに派遣して国際感覚を身につけ、ホームステイ体験を実施する。未来のグローバル人材を育成し、英語を使って他者と良好な関係を築くコミュニケーション能力の育成を図る。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学生職場体験学習事業	196	196	196	少子化に伴い、社会性の不足、規範意識の低下、人間関係や連帯感の希薄化などが、子どもたちの課題となっている。こういった課題の解消を図るため、中学校2年生全員を対象に、市内事業所での職場体験学習を行い、必要な経費を予算化する。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校各種競技大会参加費補助金	9,217	9,217	9,217	県総合体育大会・県中学校吹奏楽コンクールなど、出場選手を各種大会に派遣するために必要なバスの借上げ料等を予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.2	鳥取県中学校文化連盟負担金	11	11	11	鳥取県中学校文化連盟加入のための負担金
教育総務課	教育費	10.3.2	鳥取県中学校体育連盟負担金	328	326	326	鳥取県中学校体育連盟加入のための負担金
教育総務課	教育費	10.3.2	中国大会等参加費負担金	213	213	213	中西部地区大会、中国大会、全国大会に出場するための負担金。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校教師用教科書・指導書購入事業	13,369	13,369	13,369	学級数の増加に伴い普通学級、特別支援学級での指導に必要な教師用教科書・指導書を購入する。また、ICTを活用した教育および働き方改革を推進するため、国語・数学の指導者用デジタル教科書を購入する。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校よりよい学級づくり事業	555	580	580	いじめや不登校の早期発見・早期対応へつなげるために、QU(生徒心理テスト)を年2回(5月、10月)行う。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校学力向上事業	548	0	366	中学1・2年生について2教科(社会・理科)のCRT学力調査を年1回実施する。英語については、県全額負担で、全学年英検IBAを実施。生徒の学力定着の度合を把握するとともに、教師の授業改善や重点単元の割出等に活用し、生徒の学力向上につなげる。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校外国語指導業務委託事業	16,316	16,316	16,316	主に中学校の生徒を対象とした実践的な英語教育を実施するため、外国語指導助手(A.L.T.)を3名配置する。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校組織力向上支援事業	600	600	600	各中学校の組織力の向上を支援し、教育的課題解決に資する研修の実施及び教職員の研修への派遣等を行うために必要な経費を予算化する。
教育総務課	教育費	10.3.2	中学校部活動指導員配置事業	6,428	5,092	6,428	中学校における部活動に係る教員の負担軽減や部活動の質的な向上を図ることを目的とし、各中学校に部活動指導員を配置する。
教育総務課	教育費	10.3.2	外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	204	204	204	日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、共生社会の実現に向けた外国語児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図る。
教育総務課	教育費	10.3.2	地域クラブ活動推進事業	219	219	219	学校部活動を地域クラブ活動へと移行し、教員が休日の部活動に従事しなくてもよい環境を構築する。また、将来にわたり子どもたちが様々な活動の機会を確保するために段階的な体制整備を進める。それに向けた地域クラブに係る運営費を予算化する。
教育総務課	教育費	10.3.3	中学校保健衛生費	4,091	3,519	3,519	学校保健安全法に基づき、健康診断などを実施する。主なものとして学校医等の報酬などを予算化している。
教育総務課	教育費	10.3.3	日本スポーツ振興センター共済掛金(中学校)	775	768	768	学校管理下における生徒の事故災害に対して給付を行うことを目的に、日本スポーツ振興センターへ共済掛金の支払いを行う。
総務課	教育費	10.4.1	社会教育事務人件費	51,153	51,153	51,153	教育委員会事務局職員(社会教育)の業務に携わる職員の人件費
教育総務課	教育費	10.4.1	青少年芸術鑑賞事業	1,834	1,834	1,834	中学校芸術鑑賞教室(毎年2校を対象)や青少年劇場巡回公演(小学3年生と5年生対象)を開催し、生の芸術に触れる機会を創出している。
教育総務課	教育費	10.4.1	教育支援センター「やすらぎルーム」運営事業	10,056	6,887	6,887	集団生活への適応や家庭環境等に問題があり学校へ通うことができない児童生徒に対する受け皿として、教育支援センター「やすらぎルーム」を境港市青少年育成センター内に開設し、集団生活への適応、情緒の安定、基本的生活習慣の改善等のための相談・適応指導などを行い、児童生徒の自立を支援する。
教育総務課	教育費	10.4.1	フリースクール利用料等補助金	3,204	3,204	3,204	鳥取県教育委員会の「不登校児童生徒を指導する民間施設のガイドライン」に準拠した施設または教育支援センターに市内に在住の児童生徒が通う場合に通所費、交通費・実習費を助成する

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
生涯学習課	教育費	10.4.1	社会教育管理費	3,518	3,518	3,518	社会教育活動の指導・助言を行う社会教育指導員1名の人件費及び社会教育に関する助言を行う15名の社会教育委員等にかかる報酬等経費
生涯学習課	教育費	10.4.1	二十歳の集い記念事業	602	602	602	二十歳を迎え大人として自立する意識をもつことを目的として、式典を開催し祝福する。
生涯学習課	教育費	10.4.1	文化財保護事業	952	952	952	文化財保護審議会を開催し、文化財の保存・活用に向けた調査活動を行う。また、「文化財巡り」の開催やパンフレット「境港市の誇る先人たち」の配布(中学校2年生対象)などにより、市内の文化財等の周知を行う。令和6年度より、文化財説明板の修繕や新規作成に係る費用、埋蔵文化財調査費を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.1	市美術展覧会事業	922	851	896	美術作品の発表と鑑賞の機会をつくり、市の美術・文化の振興を図るため、各部門ごとに市民から美術作品を募集し、優れた作品を展示する「市美術展覧会」を開催する。
生涯学習課	教育費	10.4.1	境港市文化協会補助金	500	500	500	市文化協会加盟団体が主催する自主行事(市内での発表会、展覧会等)及び加盟団体が合同で開催する「境港文化のつどい」の開催経費の一部を補助する。
生涯学習課	教育費	10.4.1	親子読み聞かせ教室運営補助金	516	516	516	市内の読み聞かせ団体が構成する読み聞かせ団体連絡協議会がひまわり等で開催する読み聞かせ教室に対する補助金を予算化している。実施日：【ひまわり】毎週水曜日、毎月第1・3・4金曜日【図書館】毎月第1・2・3土曜日
生涯学習課	教育費	10.4.1	文化振興事業	1,519	1,519	1,519	市民の音楽活動等の文化活動の振興を目的に、ピアノコンクールや少年少女合唱団の育成等を実施している。・境港市ピアノコンクール 市内の小中学生及び山陰両県の中・高校生が参加するピアノコンクールの開催。・シンフォニー少年少女合唱団育成事業 市内及び近隣市町村の小中学生から高校生で構成する合唱団の育成。
生涯学習課	教育費	10.4.1	鳥取県社会教育協議会負担金	18	18	18	鳥取県内の社会教育を振興するため県が設置する鳥取県社会教育協議会に対する本市負担金を予算化している。(人口割)
生涯学習課	教育費	10.4.1	鳥取県社会教育委員連絡協議会負担金	15	15	15	社会教育法に基づく社会教育委員の職務を全うするため、県市町村社会教育委員相互の連絡協調をはかり、もって県内の社会教育の振興に寄与することを目的とする鳥取県社会教育委員連絡協議会に対する負担金を予算化している。(委員数)
生涯学習課	教育費	10.4.1	青少年育成境港市民会議補助金	341	341	341	学校教育及び社会教育関係者等で構成される青少年育成境港市民会議を支援し、健全な青少年の育成を推進することを目的とし、青少年育成境港市民会議に対する補助金を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.1	青少年育成センター管理費	3,895	3,933	3,933	青少年の非行防止と健全育成を目的とし、青少年育成センター職員2名分の人件費(2名分の各1/2相当を生涯学習課で負担)及び青少年育成センター運営協議会委員報酬と維持管理にかかる経費(消耗品費)を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.1	文化財保存・保護事業補助金	1,557	1,336	1,557	市および県指定文化財の保存・保護事業に対して補助を行う。補助対象者：指定文化財の所有者 補助率：①市指定文化財の場合：補助対象経費の2分の1以内 ②県指定文化財の場合：補助対象経費の県補助を除いた額の2分の1以内
生涯学習課	教育費	10.4.1	次世代鑑賞者育成事業補助金	200	200	200	未就学児を対象とした作品鑑賞、創造体験または公演鑑賞の機会を提供する団体の活動を支援する。
生涯学習課	教育費	10.4.1	地域学校協働推進事業	8,030	7,903	7,903	地域住民及び関係諸団体などが学校と連携・協働し地域づくりに貢献することを目指し、その現状、成果、課題を共有する場として、地域学校協働推進フォーラムを開催する。また、対話を活かした事業「みなトーク」を実践していく。
生涯学習課	教育費	10.4.2	公民館管理費	108,078	105,437	105,441	地域活動の拠点である7公民館の職員人件費及び維持管理にかかる経費、地域住民により構成され、公民館運営に関する審議を行う公民館運営審議会委員の報酬を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.2	公民館事業振興費	1,162	1,162	1,162	各地区住民のニーズに即した公民館講座を開催し、あわせてその活動や作品の発表の機会を提供し、市民の生涯学習の振興を図ることを目的とし、公民館職員の人件費や各種公民館講座の開催などに要する経費及び職員の研修等にかかる経費を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.2	地区公民館総合文化祭補助金	532	532	532	各地区ごとに地域の特色を生かした公民館まつりを実施している。子どもたちの作品や日ごろの公民館活動の成果を発表・展示し、地域住民の交流を図ることを目的とする7地区の公民館まつりに対する補助金。
生涯学習課	教育費	10.4.2	公民館活動研究会補助金	100	100	100	各種研修・公民館活動・公民館講座等で習得した活動等の発表の機会を提供し、市民の生涯学習の振興を図ることを目的とした公民館活動研究会の補助金。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
生涯学習課	教育費	10.4.2	鳥取県公民館連合会負担金	14	14	14	公民館相互の連携を深め、公民館体制の整備充実を図り、社会教育の振興に寄与することを目的に設置されている鳥取県公民館連合会に対する境港市の負担金を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.2	中浜公民館集会所改修事業	16,008	26,708	26,708	中浜公民館集会所の外壁を改修し、利用者の安心・安全を確保する。
生涯学習課	教育費	10.4.3	図書館管理費	74,764	70,911	70,812	知の拠点としての市民図書館職員の人件費及び維持管理にかかる経費、新書の購入費を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.3	鳥取県図書館協会負担金	9	9	9	県内の図書館の連携、情報共有を目的に設置されている鳥取県図書館協会に対する境港市の負担金を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.3	読書活動推進大会開催事業補助金	200	200	200	胎児期～高齢期まで読書が楽しめる生涯読書の推進を目指し、平成17年から小中学校や読み聞かせ団体の読書に関する活動の発表や、その年のテーマに沿った講演会等を開催している。当事業を開催するための補助金を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.3	地域で交流し学びあう図書館学びの講座事業	148	148	148	これからの図書館の在り方を市民と共有・確認するためのイベントを開催する。住民が地域の魅力を再確認する講演会、講座、トークセッションの開催。
生涯学習課	教育費	10.4.3	働くを幸せにするビジネス支援サービス推進事業	701	701	701	市内で働く人や企業、市役所業務を支援するためにビジネスに関する資料を充実させ、情報提供機能を強化する。①仕事に役立つ図書重点購入②仕事に役立つオンライン・データベースの導入
生涯学習課	教育費	10.4.3	まちまるごと図書館事業	506	506	506	日常的に図書館へ来館が難しい高齢者、子育て世代の方、障がい者の方へより近くへ本を届けるため、移動図書館車を配備し、分館(公民館)に常設する本の充実や福祉施設等への訪問を行う。
生涯学習課	教育費	10.4.3	図書館雑誌購入事業	1,289	1,182	1,182	図書館の雑誌を充実やすことで、市民の生活や仕事に役立つ情報を充実させる。また企業・団体の方に、図書館で購入する雑誌のスポンサーになってもらい、最新号のカバ等を広告媒体として活用する。
生涯学習課	教育費	10.4.3	読書バリアフリー推進事業	1,308	1,199	1,308	令和元年6月28日に施行された読書バリアフリー法の趣旨に添い、障がいの有無にかかわらず全ての人が読書を楽しめる環境づくりを整備する。①サビエ図書館の契約(令和3年度)②大活字本の購入③音声資料④外国語資料(令和4年度)
生涯学習課	教育費	10.4.3	第3次境港市子どもの読書活動推進計画策定事業	63	45	45	子どもの読書活動の推進に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的方針を示すもの。
生涯学習課	教育費	10.4.4	市史編さん事業	6,751	3,361	6,394	市史に関する資料や記録を収集・編集し、市史などを発行することを目的とし、市史編さんにかかる経費及び会計年度任用職員の人件費を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.5	学習等供用施設等管理費	10,654	10,813	10,923	学習等供用施設3館(なぎさ会館、しおさい会館、しらぎく会館)の維持管理にかかる経費を予算化している。
生涯学習課	教育費	10.4.6	海とくらしの史料館管理費	15,907	18,127	18,127	魚介類の剥製・民具等を展示している海とくらしの史料館の管理運営
生涯学習課	教育費	10.4.6	海とくらしの史料館改修事業	6,976	1,265	1,265	施設の長寿命化と展示リニューアル改修を行う。
生涯学習課	教育費	10.4.7	文化ホール管理費	34,532	33,661	33,661	市の文化活動の拠点として、ピアノ発表会やコンサートなど数多くのイベントが開催される文化ホールの管理運営
生涯学習課	教育費	10.4.7	文化ホール下水道接続事業	1,912	1,700	1,700	文化ホールの下水道接続工事に係る実施設計を行う。
生涯学習課	教育費	10.4.8	市民交流センター管理費	97,719	96,943	96,943	ホールや会議室、図書館、防災拠点施設など多彩な機能を備える複合施設「市民交流センター」の管理運営及び「市民交流センター運営協議会」の開催
生涯学習課	教育費	10.4.8	みなとテラス学港	155	155	155	交流センターの基本理念である「市民が集い、安心できる。交流と防災の拠点づくり～みんなが集まる広場のような複合施設～」を実現するため、市民の利活用を促す事業を実施する。
生涯学習課	教育費	10.5.1	生涯スポーツ振興費	602	602	609	各地区において生涯スポーツを普及する指導者としての役割を担うスポーツ推進委員を委嘱し、生涯スポーツの普及・振興を図る。
生涯学習課	教育費	10.5.1	地区体育・スポーツ振興事業補助金	770	770	770	本市の体育・スポーツ振興及び地域活動への参加を促進するため、市民運動会などの地域の体育・スポーツ活動について補助する。
生涯学習課	教育費	10.5.1	鳥取県スポーツ推進委員協議会負担金	42	42	42	県内のスポーツ推進委員で組織される協議会に対する負担金
生涯学習課	教育費	10.5.1	県民スポーツ・レクリエーション祭参加補助金	145	145	145	本市の生涯スポーツの振興及び次世代の育成を図るため、鳥取県民スポーツ・レクリエーション祭の参加について助成する。
生涯学習課	教育費	10.5.1	境港市スポーツ協会育成補助金	986	986	986	本市のアマチュアスポーツの統一組織として、スポーツを振興し、市民体力の向上を図り、健全な精神を養うことを目的に組織された境港市スポーツ協会の育成を図るため、協会が主催する市民総合体育大会やスポーツ教室の開催について補助する。
生涯学習課	教育費	10.5.1	Sun-inビーチバレー大会開催補助金	665	665	665	全国ビーチバレー協会公認のビーチバレー大会の開催事業に対する補助。

(単位：千円)

担当課	款名称	費目	事業名称	要求額	財政課長査定	市長査定	事業概要
生涯学習課	教育費	10.5.2	体育施設管理費	85,928	78,141	81,034	スポーツの振興及び体力・健康の保持増進を図るため、安心して利用できる体育施設を運営するための維持管理を行う。
生涯学習課	教育費	10.5.2	市民テニスコート改修事業	98,921	99,427	99,427	経年劣化したテニスコートやフェンスの改修工事を行う。
生涯学習課	教育費	10.5.2	竜ヶ山陸上競技場改修事業	182,738	113,592	99,831	外周フェンス、観客スタンド、管理棟、器具庫等老朽箇所の改修及びトイレの洋式化を行う。
生涯学習課	教育費	10.5.2	市民体育館及び第2市民体育館下水道接続事業	2,776	2,776	2,776	市民体育館及び第2市民体育館の下水道接続工事、給水埋設配管の更新に係る実施設計を行う。
生涯学習課	教育費	10.5.2	市民温水プール下水道接続事業	3,333	3,121	3,121	市民温水プールの下水道接続工事に係る実施設計を行う。
生涯学習課	教育費	10.5.2	体育施設夜間照明改修事業	2,085	2,085	3,260	屋外体育施設の夜間照明をLED化するため、竜ヶ山球場の支柱等劣化調査及びスポーツ広場と陸上競技場の実施設計を行う。
教育総務課	教育費	10.5.3	学校給食事業（学校給食センター）	219,893	219,488	216,178	市内小・中学校9校の児童・生徒を対象に学校給食を提供する
教育総務課	教育費	10.5.3	食育推進事業（学校給食センター）	57	57	57	これまで取り組んできた学校給食を通じた食育に加え、「食」をテーマにした様々な取組を学校給食センターが中核となり行う。
教育総務課	教育費	10.5.3	学校給食調理等業務委託事業	97,350	97,350	97,350	学校給食センターの調理等業務及び給食配送等を民間事業者へ委託する。
教育総務課	教育費	10.5.3	学校給食食器更新事業	8,632	8,632	8,632	現在使用している食器は使用開始から8年目を迎えており、耐用年数及び破損の状況等を踏まえ、新しい食器に更新する。
農政課	災害復旧費	11.1.1	農業施設災害復旧事業	1	1	1	農業施設災害復旧事業
財政課	公債費	12.1.1	長期借入金元金償還金	1,211,216	1,211,216	1,211,216	これまでに借り入れた市債の元金を償還（返済）する。《市債》投資的事業（代表例は学校建設や道路整備等）などを行う際に、単年度では財源確保が難しいことや住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）するために借り入れる市の長期借入金。
財政課	公債費	12.1.2	長期借入金利子償還金	85,370	78,745	90,367	市債とは、投資的事業（代表例は学校建設や道路整備等）などを行う際に、単年度では財源確保が難しいことや住民負担を世代間で公平化（施設を利用する全世代で負担）するために借り入れる市の長期借入金のことで、これまでに借り入れた市債の利子を償還（返済）する。
財政課	公債費	12.1.2	一時借入金利子償還金（財政課）	6,000	6,000	8,000	一時借入金とは、支払資金が一時的に不足した場合に借り入れる運転資金のことで、この借入金の借入と償還は、長期借入金と異なり単年度を条件に予算に計上せずに行えるが、その限度額は予算で定め、借りに伴い発生する利子の支払いは、公債費として予算計上する。
出納室	公債費	12.1.2	一時借入金利子償還金（出納室）	1,000	1,000	1,000	一時借入金とは、支払資金が一時的に不足した場合に借り入れる運転資金のことで、この借入金の借入と償還は、長期借入金と異なる単年度を条件に予算計上せずに行えるが、借入によって生じる利子については純粋な支出であり予算計上して支払うこととなる。
総務課	諸支出金	13.1.1	公有財産購入費	1	1	1	公有財産の購入に要する費用
財政課	予備費	14.1.1	予備費	10,000	10,000	10,000	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において使途を限定しない予備費を計上している。